

2022年8月期
定時株主総会
招集ご通知

開催日時

2022年11月24日(木曜日)
午前10時30分(午前9時30分開場)

開催場所

山口県山口市佐山10717番地1
本社会議棟大会議室

議案

- 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役10名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件



株式会社ファーストリテイリング

証券コード 9983





新たな成長の時代へ

2022年8月期のファーストリテイリングは、好調な海外ユニクロ事業に支えられ、大幅な増収増益となりました。現在の店舗数は、海外ユニクロが1,585店舗、国内ユニクロが809店舗(2022年8月末時点)で、海外店舗が国内店舗の2倍近い数字となっています。グレーターチャイナ、韓国、東南アジアに加え、北米と欧州でも継続的に黒字を計上できる体制を確立できたことは、今後の成長にとって大きなプラスです。

さまざまな難問が山積みされている時代だからこそ、人々は快適で安心できる普通の暮らしを求めています。LifeWear(究極の普段着)は、普通の人々の暮らし、生活ニーズから考え抜かれたシンプルで上質な服であり、長く着ていただくことができる高品質な服です。こうしたLifeWearのコンセプトがお客様に理解され、世界中で支持が拡大していることを実感しています。我々はこれまでもグローバル展開に力を入れて成長してきましたが、今後はこれまで以上に注力していきます。特に北米と欧州では出店ペースを加速し、お客様に最も愛されるアパレルNo.1ブランドになりたいと思っています。北米と欧州での継続的な事業拡大の基盤ができたことで、真のグローバルブランドになる条件が整ったと考えています。

そのために取り組んでいる事業改革のひとつが、本部、各国の経営者および各機能の責任者が互いに連携し合い、世界を自由に移動し、一緒に経営していく体制への変革です。ファーストリテイリングの新たなグローバル戦略の核となることを目的に、東京本部に加え、ニューヨーク本部の機能も強化していきます。R&Dセンターや商品開発、マーチャндаイジング、マーケティングなど、あらゆる商品づくりの機能を積極的に担います。また、米国の最先端のITやグローバルな物流ネットワークなど、先進技術を大胆に取り入れた新しいビジネスの仕組みを東京本部と一体となって作り上げていきます。各国の経営者と共に「即断、即決、即実行」で、各国の課題を解決していきます。

ファーストリテイリングは、LifeWearという、より快適で質の高い生活を実現するための「服のインフラ」を世界中の人々に提供することを使命としています。世界規模のパンデミック、大国による対立、度重なる自然災害など、この数年、多くの悲しむべき出来事が起きました。それらの出来事を通して深く実感したのは、世界は完全にひとつにつながっていて、切り離すことはできないということです。これからの時代に求められるのは、国家という枠組みを超え、世界中の民間企業や個人が力を合わせ、お互いの利益を尊重し、より豊かで安定した社会をつくることです。我々は誠実に信頼できる商品をつくり続け、ビジネスを通して、より平和な世界の実現に貢献したいと思っています。

代表取締役会長兼社長 **柳井 正**

招集ご通知

2022年11月2日

2022年8月期 定時株主総会招集ご通知

日 時 2022年11月24日(木曜日) 午前10時30分

場 所 山口県山口市佐山10717番地1
本社会議棟大会議室

会議の目的事項

- 報告事項**
- 2022年8月期(2021年9月1日から2022年8月31日まで) 事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
 - 2022年8月期(2021年9月1日から2022年8月31日まで) 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

- 決議事項**
- 第1号議案 定款一部変更の件
 - 第2号議案 取締役10名選任の件
 - 第3号議案 監査役1名選任の件

招集にあたっての決定事項

4、5ページ「議決権行使のお願い」をご参照ください。

※新型コロナウイルス感染症拡大の状況次第では、会場や開始時刻などを変更する場合がございます。変更の場合は下記当社ウェブサイトにてご案内しますので、ご来場に際しては事前にご確認ください。

以上

インターネットによる開示について

- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 下記の事項については、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

事業報告 …………… グループ事業別店舗数、従業員の状況、主要な借入先の状況、株式の状況、社外役員に関する事項、会計監査人の状況、新株予約権等の状況、業務の適正を確保するための体制

連結計算書類 …………… 連結持分変動計算書、連結注記表

計算書類 …………… 株主資本等変動計算書、個別注記表

なお、監査役及び会計監査人は、上記当社ウェブサイト掲載事項を含む監査対象書類を監査しております。

当社ウェブサイト <https://www.fastretailing.com/jp/ir/stockinfo/meeting.html>




議決権行使は、インターネット及びご郵送でも受け付けておりますのでご活用ください。
当日ご出席いただく場合、本株主総会会場におきまして、感染予防のため、検温・マスクのご着用・手指の消毒等のご協力をお願いしております。
また、本年は、以下のご提供を中止させていただきます。

- ・送迎バスの運行
- ・お土産
- ・待合室における飲食物

■ 議決権行使のお願い

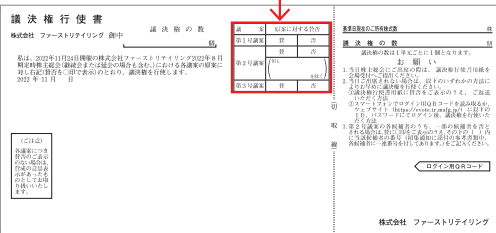
議決権は、株主様が当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。株主総会参考書類をご参照の上、ご行使ください。

議決権行使には以下の方法がございます。

インターネットで 議決権を行使される方	ご郵送で 議決権を行使される方	株主総会に 当日ご出席いただける方
		
当社の議決権行使ウェブサイトにて議案に対する賛否をご入力ください。 行使方法は5ページをご確認ください。	同封の議決権行使書用紙に議案に関する賛否をご記入いただき、ご返送ください。 行使期限後に到着する議決権行使書が多数ございます。お早めにご投函ください。	同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、 会場受付にご提出 ください。(ご記入・ご捺印は不要)また、資源削減のため議事資料として本冊子をご持参ください。
行使期限 2022年11月23日(水曜日) 午後6時まで	行使期限 2022年11月23日(水曜日) 午後6時到着分まで	開催日時 2022年11月24日(木曜日) 午前10時30分開催 (午前9時30分開場、同10時受付開始)

議決権行使書用紙のご記入方法

こちらに議案の賛否をご記入ください。



【第1号・第3号議案】

- 賛成の場合 : 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 : 「否」の欄に○印

【第2号議案】

- 全員賛成の場合 : 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 : 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を「否」とする場合 : 「賛」の欄に○印をご表示のうえ、その下の()内に、議案に付された該当候補者の番号をご記入ください。

インターネットで議決権を行使される場合

インターネットによる議決権行使は、パソコン又はスマートフォンから議決権行使ウェブサイトへアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。

議決権行使ウェブサイトへアクセスしていただき、賛否をご入力ください。

行使期限：2022年11月23日(水曜日)午後6時まで

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力することなく、議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「QRコード」を読み取ってください。



QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。
再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

議決権行使ウェブサイト：
<https://evote.tr.mufg.jp/>

2 お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力し、「ログイン」をクリックしてください。



※ パソコンで表示した場合の画面イメージです。

3 新しいパスワードを登録してください。



以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください

議決権行使サイトの操作方法に関するお問い合わせについて

パソコン又はスマートフォンを使用した議決権行使の操作方法については、下記にお問い合わせください。
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 **0120-173-027** (通話料無料、受付時間 9:00~21:00)

- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料・通信料等)は株主様のご負担となります。
- 議決権行使サイトをご利用の株主様にお願いしております「仮パスワード」の変更は、株主様以外の第三者による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するためでございますので、ご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコン又はスマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

株主総会会場

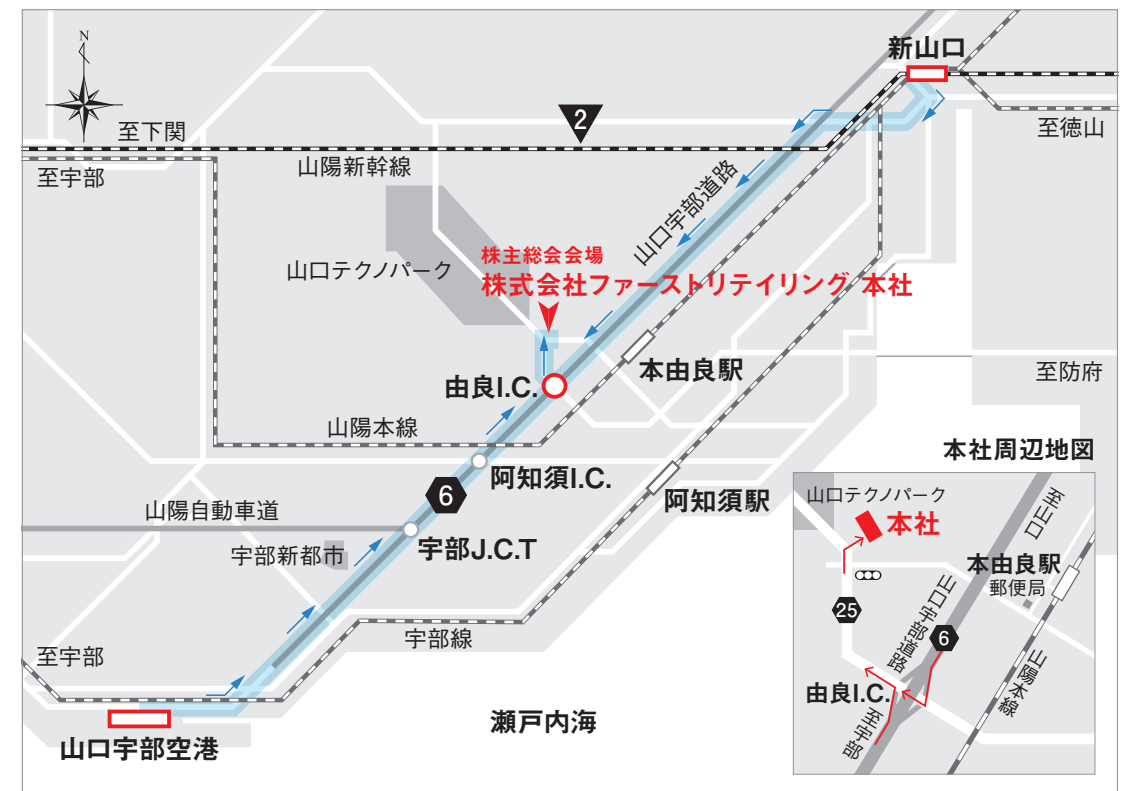
開催場所 山口県山口市佐山10717番地1 本社会議棟大会議室

2020年9月に開催場所の地番変更がありました。カーナビゲーションシステムで該当住所の検索ができない場合は、「山口県山口市佐山717番地1」で検索してください。

新型コロナウイルス感染症拡大の状況次第では、会場や開始場所などを変更する場合がございます。変更の場合は3ページに記載の当社ウェブサイトにてご案内しますので、ご来場の際は事前にご確認ください。

本年は、送迎バスの運用、お土産のご提供、待合室における飲食物のご提供を中止させていただきます。

株主総会会場周辺図



株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する株主総会資料の電子提供制度が2022年9月1日に施行されたことに伴い、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置を取る旨及び書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定することができる旨を設けるものです。

また、現行の株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定は不要となるため、これを削除するとともに、これらの変更に伴う経過措置等に関する附則を設けるものです。

2. 変更の内容

具体的な変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案
(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)	(削除)
第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。 (新設)	(電子提供措置等) 第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。 2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。 (附則) 1. 変更後定款第15条(電子提供措置等)の規定にかかわらず、2023年2月末日までの日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第15条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)はなお効力を有する。 2. 本附則は、2023年3月1日又は前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。
(新設)	

第2号議案 取締役10名選任の件

現取締役9名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、経営体制の強化をはかるため、取締役1名を増員し、取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏名	地位	取締役在任年数	取締役会への出席状況
1	柳井 正 (満73歳)	代表取締役	50年 (本株主総会終結時)	100% (13/13回)
2	服部 暢達 (満64歳)	取締役	17年 (本株主総会終結時)	100% (13/13回)
3	新宅 正明 (満68歳)	取締役	13年 (本株主総会終結時)	100% (13/13回)
4	大野 直竹 (満74歳)	取締役	4年 (本株主総会終結時)	100% (13/13回)
5	コール キャシー ミツコ (満57歳)	取締役	1年 (本株主総会終結時)	100% (10/10回)
6	車戸 城二 (満66歳)	—	—	—
7	京谷 裕 (満60歳)	—	—	—
8	岡崎 健 (満57歳)	取締役	4年 (本株主総会終結時)	100% (13/13回)
9	柳井 一海 (満48歳)	取締役	4年 (本株主総会終結時)	100% (13/13回)
10	柳井 康治 (満45歳)	取締役	4年 (本株主総会終結時)	100% (13/13回)

ご参考 取締役候補者の専門性

当社は、取締役候補者に対し、特に、企業経営、グローバルビジネス及びサステナビリティに関する高い知見・経験を期待しております。これに加え、IT・デジタル、出店、ロジスティクス、財務・会計・金融といった専門分野に関する知識・経験に基づく助言・提言も、当社の事業経営において有用なものと考えております。上記項目に関し、当社が各取締役候補者に特に期待する専門性は以下のとおりです。なお、本項目は、取締役候補者が有する全ての専門性を表すものではありません。

柳井 正：企業経営、グローバルビジネス、サステナビリティ、IT・デジタル、出店、ロジスティクス、財務・会計・金融	車戸 城二：企業経営、グローバルビジネス、サステナビリティ、出店
服部 暢達：企業経営、グローバルビジネス、サステナビリティ、財務・会計・金融	京谷 裕：企業経営、グローバルビジネス、サステナビリティ、ロジスティクス
新宅 正明：企業経営、グローバルビジネス、サステナビリティ、IT・デジタル	岡崎 健：企業経営、グローバルビジネス、サステナビリティ、IT・デジタル、財務・会計・金融
大野 直竹：企業経営、グローバルビジネス、サステナビリティ、出店、ロジスティクス	柳井 一海：企業経営、グローバルビジネス、サステナビリティ
コール キャシー ミツコ：企業経営、グローバルビジネス、サステナビリティ、財務・会計・金融	柳井 康治：企業経営、グローバルビジネス、サステナビリティ

1 やない 柳井 正 再任



- 生年月日：1949年2月7日生 満73歳
- 取締役在任年数：50年(本株主総会終結時)
- 取締役会への出席状況：100%(13/13回)
- 所有する当社の株式数：22,037,284株

■ 略歴及び当社における地位、担当

- 1972年 8月 当社入社
- 1972年 9月 当社取締役
- 1973年 8月 当社専務取締役
- 1984年 9月 当社代表取締役社長
- 2001年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株)) 社外取締役
- 2002年11月 当社代表取締役会長
- 2005年 9月 当社代表取締役会長兼社長(現任)
- 2005年11月 (株)ユニクロ代表取締役会長兼社長(現任)
- 2008年 9月 (株)GOVリテイリング(現(株)ジーユー) 取締役会長(現任)
- 2009年 6月 日本ベンチャーキャピタル(株) 社外取締役(現任)
- 2011年11月 (株)リンク・セオリー・ジャパン 取締役(現任)
- 2018年11月 一般財団法人ファーストリテイリング財団理事長(現任)

■ 重要な兼職の状況：

- 日本ベンチャーキャピタル(株) 社外取締役
- 一般財団法人ファーストリテイリング財団理事長
- (株)ユニクロ代表取締役会長兼社長他子会社17社取締役

取締役候補者とした理由

候補者は、1984年に当社代表取締役に就任して以来、38年間にわたり当社の経営を指揮し、当社グループを世界有数のアパレル製造小売業に成長させてきた実績を有します。当社創業者として、今日のファーストリテイリンググループを築き上げてきた候補者の経営実績、事業における幅広い知識、持続的な企業価値向上のために発揮されるリーダーシップは、今後も当社グループのさらなる成長に必要であることから、取締役の候補者となりました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」という企業理念のもとで、透明性のある経営を確実に実行し、我々がご提供するLifeWear(究極の普段着)を通して、服を着る幸せや喜びを、世界中のあらゆる人々にお届けしています。サステナブル(持続可能)な社会を実現していくために、有明プロジェクトによる全社改革を推進し、より良い企業として成長をしていきます。

2 はっとり のぶみち 服部 暢達 再任 社外取締役 独立役員



- 生年月日：1957年12月25日生 満64歳
- 取締役在任年数：17年(本株主総会終結時)
- 取締役会への出席状況：100%(13/13回)
- 所有する当社の株式数：一 株

■ 略歴及び当社における地位、担当

- 1981年 4月 日産自動車(株)入社
- 1989年 6月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーニューヨーク本社入社
- 1998年11月 同社マネージング・ディレクター、日本におけるM&Aアドバイザー業務統括
- 2003年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員助教授
- 2005年 6月 みらかホールディングス(株)(現H.U.グループホールディングス(株)) 社外取締役
- 2005年11月 当社社外取締役(現任)
- 2006年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員教授
- 2009年 4月 早稲田大学大学院経営管理研究科客員教授(現任)
- 2015年 3月 フロンティア・マネジメント(株) 社外監査役(現任)
- 2015年 6月 (株)博報堂DYホールディングス社外取締役(現任)
- 2016年 7月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科客員教授(現任)

■ 重要な兼職の状況：

- 早稲田大学大学院経営管理研究科客員教授
- フロンティア・マネジメント(株) 社外監査役
- (株)博報堂DYホールディングス社外取締役
- 慶應義塾大学大学院経営管理研究科客員教授

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

候補者は、米国の大手投資銀行であるゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーにおいて日本におけるM&Aアドバイザー業務を統括した経験からグローバル資本市場における企業のあり方についての造詣が深く、また、早稲田大学大学院においてM&A・企業価値評価などを専門に研究しており、それらの知識や経験は当社にとって大変有益なものです。さらに、候補者は、長く在任することで当社を熟知され、独立の立場から率直かつ的確に経営の指針となる意見を提言していただける、当社にとって他に代えがたい存在です。当社のグローバル市場における企業価値向上等の分野における貢献を期待し、社外取締役の候補者いたしました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

資本市場の代表という視点を持ち、「資本市場から見たファーストリテイリングの企業価値」を客観的に判断し、株主価値が増大するためのベストな方策を考えています。将来に向けてより高い成長を期待され、高く評価をされている企業だからこそ、そうした期待に応えられる企業であり続けるために、グローバルなリスク管理をしっかりとしながら、幅広い視野からのアドバイスを行っていきます。

3 新宅 正明

再任 社外取締役 独立役員



- 生年月日：1954年9月10日生 満68歳
- 取締役在任年数：13年(本株主総会終結時)
- 取締役会への出席状況：100%(13/13回)
- 所有する当社の株式数：－株
- 略歴及び当社における地位、担当

1978年 4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社
1991年12月 日本オラクル(株)入社
2000年 8月 同社代表取締役社長
2001年 1月 米国オラクル・コーポレーション上級副社長
2008年 4月 認定NPO法人スペシャルオリンピックス日本
(現公益財団法人スペシャルオリンピックス日本)副理事長
2008年 6月 日本オラクル(株)代表取締役会長(2008年12月31日退任)
2009年11月 当社社外取締役(現任)
2019年 3月 公益財団法人スペシャルオリンピックス日本参与(現任)
2020年 6月 (株)NTTドコモ社外取締役(現任)
2021年 6月 NTTコミュニケーションズ(株)社外取締役(現任)

■ 重要な兼職の状況：

- 公益財団法人スペシャルオリンピックス日本参与
- (株)NTTドコモ社外取締役
- NTTコミュニケーションズ(株)社外取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

候補者は、米国系の情報システム会社である日本オラクル(株)でトップを務め、経営に関する豊富な知識と経験を有する他、障がい者スポーツ分野においてユニクロがオフィシャルパートナーを務める公益財団法人スペシャルオリンピックス日本の参与を務めるなど幅広く活動しており、それらの知識や経験は当社にとって大変貴重なものです。さらに、候補者は、長く在任することで当社を熟知され、かつ独立の立場から率直かつ的確に経営の指針となる意見を提言していただける、当社にとって他に代えがたい存在です。当社のIT・デジタル、ESG等の分野における貢献を期待し、社外取締役の候補者いたしました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

IT改革の分野へ効率的な投資が行われてきた結果、ITが事業を支えるようになり、ITを成功させている企業だと認識されるようになってきました。「情報製造小売業」への変革が進み、データを分析し知恵に変えていく動きが加速されています。レベルの高い人材が増え、さらなるチャレンジ精神で次のステージをめざして進んでいく体制が整いつつあります。取締役会もそうした進化に貢献していきたいと思っております。

4 大野 直竹

再任 社外取締役 独立役員



- 生年月日：1948年10月28日生 満74歳
- 取締役在任年数：4年(本株主総会終結時)
- 取締役会への出席状況：100%(13/13回)
- 所有する当社の株式数：－株
- 略歴及び当社における地位、担当

1971年 4月 大和ハウス工業(株)入社
2000年 6月 同社取締役
2004年 4月 同社専務取締役 営業本部副本部長
2007年 4月 同社代表取締役副社長 営業本部長
2011年 4月 同社代表取締役社長
2017年11月 同社特別顧問(2021年3月31日退任)
2018年11月 当社社外取締役(現任)

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

候補者は、国内の建設業最大手である大和ハウス工業(株)で代表取締役社長を務めた経験を持ち、経営に関しての豊富な知識と経験を有しています。また、営業本部長としての経験に基づく、現場の視点に立った提言をいただいています。ユニクロとジーユーの、グローバル市場での店舗展開を加速していくことをめざしている当社にとって、候補者のすぐれた経営者としての経験と知識は大いに役立つものであり、必要とされるものです。当社の出店戦略、ロジスティクス等の分野における貢献を期待し、社外取締役の候補者いたしました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

現場が一番大切という考えは、経営トップを務めていた時から変わりません。店舗を訪れ、現場の声をさりげなく聞くとともに、ひとりの消費者としてお客様体験を積むことで得られた改善点を、経営に活かせるように提言しています。取締役会は多様なバックボーンの方が揃い、バランスがとれています。全員が活発に意見を交わし、柳井氏もしっかりと耳を傾けてくれています。今後も現場を大切に提言をしていきます。

5 コール キャシー ミツコ (キャシー松井)

再任 社外取締役 独立役員



- 生年月日：1965年2月2日生 満57歳
- 取締役在任年数：1年(本株主総会終結時)
- 取締役会への出席状況：100%(10/10回)
- 所有する当社の株式数：－株
- 略歴及び当社における地位、担当

1990年 1月 バークレイズ証券(株)入社
 1994年 3月 ゴールドマン・サックス証券(株)入社
 1998年 1月 同社マネージング・ディレクター
 2000年 1月 同社パートナー
 2015年 4月 同社副会長(2020年12月退任)
 2018年11月 一般財団法人ファーストリテイリング財団理事
 2021年 5月 MPower Partners Fund L.P.ゼネラルパートナー(現任)
 2021年 7月 (株)Paidy社外取締役
 2021年11月 一般財団法人ファーストリテイリング財団評議員(現任)
 2021年11月 当社社外取締役(現任)

■ 重要な兼職の状況：

- 一般財団法人ファーストリテイリング財団評議員
- MPower Partners Fund L.P.ゼネラルパートナー

※一般社団法人ファーストリテイリング財団評議員としての地位に基づく当社グループとの取引又は金銭・その他の財産の支払額は19ページ「社外役員の独立性判断基準」を満たしています。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

候補者は、米国系証券会社であるゴールドマン・サックス証券(株)でのチーフストラテジストや副会長を歴任し、またESG重視型のグローバルベンチャーキャピタルファンドであるMPower Partners Fund L.P.のゼネラルパートナーを務めるなど、投資およびESG分野での豊富な経験を有しています。また、1999年に提唱した「ウーマノミクス(女性と経済)」の概念が広く世界に浸透するなど、多様性と持続可能性を経済合理性の観点から分析する視点は、多くの企業や投資家に影響を与えています。当社のグローバル経営、ダイバーシティ・マネジメント、ESG等の分野における貢献を期待し、社外取締役の候補者となりました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

ファーストリテイリング初の女性かつ外国籍の社外取締役として、多様な視点からの提案を心がけるようにしています。柳井社長はESG関連の知見と経験があり、多様性が成長ドライバーであるという、私と一致する考えを有しています。それを実現するための組織づくり、その一環である「ウーマノミクス」を推進するロールモデルづくりに、これまで以上に力を注いでいきたいと考えています。

6 くるまど じょうじ 車戸 城二

新任 社外取締役 独立役員



- 生年月日：1956年4月23日生 満66歳
- 取締役在任年数：－
- 取締役会への出席状況：－
- 所有する当社の株式数：－株
- 略歴及び当社における地位、担当

1981年 4月 (株)竹中工務店入社
 1982年 1月 一級建築士登録
 2012年 4月 (株)竹中工務店設計本部長
 2013年 4月 同社執行役員設計本部長
 2014年 5月 日本建築学会理事(会館委員)
 2015年 4月 (株)竹中工務店設計担当執行役員
 2017年 4月 同社常務執行役員
 2022年 4月 同社顧問(現任)
 2022年 9月 早稲田大学建築科非常勤講師(現任)

■ 重要な兼職の状況：

- (株)竹中工務店顧問

※当社グループと(株)竹中工務店との取引額は、19ページ「社外役員の独立性判断基準」を満たしています。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

候補者は、大手総合建設会社である(株)竹中工務店において、長年にわたり設計及び工事監理業務に携わり、多くの建築プロジェクトに関与するとともに、都市づくりや環境開発計画などへの参加の経験もあるなど、建物の設計、施工業務や大規模開発プロジェクトに関して多くの豊富な知識と経験を有しています。また建築にとどまらず、アート・美術全般についても深い造詣を持っています。加えて、(株)竹中工務店の常務執行役員の海外顧客プロジェクト経験から、経営及び海外ビジネスに関しても深い見識を有しています。今後もグローバル市場での出店を加速していくことをめざしている当社にとって、これらの知識や経験をもとに、より一層の魅力的な店舗づくりに貢献されることを期待し、社外取締役の候補者となりました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

サステナブル(持続可能)であることが経営の根幹に求められています。建築に携わってきて思うのは、未来の環境目標は、今すぐに実現すべきものだけということ。建物は未来にも存在し続けるからです。利益とサステナビリティのバランスをどうとっていくのか、未来を見据えたシナリオの上に現在やるべきことを的確に進めていく。そうしたファーストリテイリングのイノベーションを、取締役のひとりとしてサポートしていきたいです。

7 京谷 裕

新任 社外取締役 独立役員



- 生年月日：1962年1月7日生 満60歳
- 取締役在任年数：—
- 取締役会への出席状況：—
- 所有する当社の株式数：— 株
- 略歴及び当社における地位、担当
 - 1984年 4月 三菱商事(株)入社
 - 2013年 4月 同社農水産本部長
 - 2013年 5月 (株)ローソン取締役
 - 2014年 4月 三菱商事(株)執行役員生活原料本部長
 - 2015年11月 OLAM INTERNATIONAL LIMITED取締役
 - 2016年 4月 三菱商事(株)常務執行役員生活産業グループCEO
 - 2019年 4月 同社常務執行役員コンシューマー産業グループCEO(2021年3月31日退任)
 - 2021年 6月 三菱食品(株)代表取締役社長兼CSO
 - 2022年 4月 同社代表取締役社長兼CSO兼CHO(健康増進担当)(現任)

■ 重要な兼職の状況：

- 三菱食品(株)代表取締役社長兼CSO兼CHO(健康増進担当)

※当社グループと三菱食品(株)又は三菱商事(株)との取引額は、19ページ「社外役員の独立性判断基準」を満たしています。

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

候補者は、大手総合商社である三菱商事(株)において、長年にわたり小売・流通事業等に関与し、いわゆるコンシューマービジネスの分野に関して深い知識や経験を有しています。また、三菱食品(株)の代表取締役を務めるなど、経営に関しても深い見識を有しています。これらの知識や経験を活かし、当社の営業戦略、ロジスティクス等の分野における貢献を期待し、社外取締役の候補者いたしました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

生活必需品という視点でLifeWearに通じる、食料・食品関係の仕事に国内外で長く携わってきました。米国やアジア地域のさまざまな国で12年にわたる海外駐在の経験があり、経営者としてグローバルな事業経営にも関わってきました。それらの経験・知見を活かすことで、引き続き成長余力が大きいファーストリテイリングのお役に立てると考えています。ファーストリテイリングの中長期的な企業価値の向上という視点を大切にして、社外取締役としての責務を果たして参ります。

8 岡崎 健

再任



- 生年月日：1965年7月9日生 満57歳
- 取締役在任年数：4年(本株主総会終結時)
- 取締役会への出席状況：100%(13/13回)
- 所有する当社の株式数：1,278株
- 略歴及び当社における地位、担当
 - 1988年 4月 (株)日本長期信用銀行入行
 - 1998年 7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
 - 2005年 1月 同社パートナー
 - 2011年 8月 当社入社
 - 2011年 8月 当社グループ執行役員兼CFO
 - 2012年 9月 当社グループ上席執行役員兼CFO(現任)
 - 2018年11月 一般財団法人ファーストリテイリング財団評議員(現任)
 - 2018年11月 当社取締役(現任)

■ 重要な兼職の状況：

- 一般財団法人ファーストリテイリング財団評議員
- 迅銷(中国)商貿有限公司董事長
- FAST RETAILING FRANCE SAS President
- Fast Retailing USA, Inc. CEO
- (株)ユニクロ取締役 他子会社24社取締役、執行役員

取締役候補者とした理由

候補者は、2011年の当社入社以来、グループCFOとして経理・財務・経営計画・購買等の管理部門のグローバル体制の構築に貢献してきました。また、有明プロジェクトにおいて、主幹リーダーとして事業全体にリーダーシップを発揮しています。候補者は、グループCFOとして、当社グループ全体の最重要課題を、引き続き強いリーダーシップによって解決していくことが期待されていることから、取締役の候補者となりました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

ファーストリテイリングは現在、事業のグローバル化、デジタル化をこれまで以上に進め、次のステージへ向かおうとしています。新しい挑戦を続け、人材や事業インフラへの投資を積極化させるべき時を迎えています。だからこそ、現場の実態を正しく捉え、現実根ざした経営が重要です。経営の監督と執行を兼ねる者として、本質的な企業価値を持続的に高め続ける「正しい経営の実現」に力を尽くします。

9 やない かずみ 柳井 一海

再任



- 生年月日：1974年4月23日生 満48歳
- 取締役在任年数：4年(本株主総会終結時)
- 取締役会への出席状況：100%(13/13回)
- 所有する当社の株式数：4,781,808株
- 略歴及び当社における地位、担当

1997年 9月 ゴールドマン・サックス証券(株)入社
2004年 7月 Link Theory Holdings (US) Inc.(現Theory LLC)ニューヨーク本社入社
2009年 9月 当社入社
2012年 1月 Theory LLC Chairman(現任)
2012年11月 当社グループ執行役員
2013年11月 UNIQLO USA LLC COO
2015年11月 UNIQLO USA LLC Chairman(現任)
2017年 7月 J BRAND HOLDINGS, LLC CEO, Chairman and President
2018年11月 当社取締役(現任)
2020年 6月 当社グループ上席執行役員(現任)
2022年 8月 (株)リンク・セオリー・ジャパン代表取締役会長兼社長兼CEO(現任)

■ 重要な兼職の状況：

- (株)リンク・セオリー・ジャパン代表取締役会長兼社長兼CEO
- Theory LLC Chairman
- UNIQLO USA LLC Chairman 他子会社12社取締役、執行役員

取締役候補者とした理由

候補者は、米国系証券会社であるゴールドマン・サックス証券(株)で経験を積んだ後、2004年に当社子会社に入社しました。これまでに主に携わってきた米国でのセオリー事業、米国ユニクロ事業を通して、国際的な企業の経営感覚を培ってきており、2022年8月からは国内子会社の(株)リンク・セオリー・ジャパンの代表取締役として活躍しています。こうした候補者の実績は、グローバルに事業を拡大していくことをめざす当社グループにとり、今後のさらなる成長のために必要不可欠であることから、取締役の候補者となりました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

ファーストリテイリングは、本気で世の中を良くしたいと考えている会社です。そのためには、グローバルな人材や世界のリソースを活かし、会社をより強くしていく必要があります。我々の理念やカルチャーを理解してもらい、個人の成長が会社の成長につながり、より良い未来につながることを実直に伝えることが重要です。成長するほどに大きくなるご期待に応えるため、創業家の者として、取締役として、責務を全うします。

10 やない こうじ 柳井 康治

再任



- 生年月日：1977年5月19日生 満45歳
- 取締役在任年数：4年(本株主総会終結時)
- 取締役会への出席状況：100%(13/13回)
- 所有する当社の株式数：4,781,277株
- 略歴及び当社における地位、担当

2001年 4月 三菱商事(株)入社
2009年 4月 三菱商事 在英国 食品事業子会社 Princes Limited 出向
2012年 9月 当社入社、ユニクロスポーツマーケティング担当
2013年 5月 (株)ユニクログローバルマーケティング部部长
2013年 9月 当社グループ執行役員
2018年11月 当社取締役(現任)
2020年 6月 当社グループ上席執行役員(現任)

取締役候補者とした理由

候補者は、国内大手総合商社である三菱商事(株)で経験を培い、2012年に当社に入社しました。これまでに、主にユニクロ事業におけるグローバルマーケティング・スポーツマーケティングの分野でリーダーシップを発揮しています。また、サステナビリティ担当役員として当社グループのサステナビリティ主要領域における2030年目標やアクションプラン策定を主導しました。候補者のマーケティング領域・サステナビリティ領域の知見や実績は、当社グループのブランド価値向上やグローバル事業のさらなる成長に必要なものであることから、取締役の候補者となりました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

未だ見えぬコロナ禍の収束や紛争による難民の増加、資源・原料価格の高騰など、世界中で不確実性の波が増し、我々の事業を取り巻く競争環境は日々激化しています。こうした環境下ではこれまで以上に、ステークホルダーの皆様への納得性が高まる良質で密度の濃いコミュニケーションを心がけています。それが「人を大切にしながら正しい経営へと会社を導く」ことに繋がると確信し、取締役として一層注力していきます。

●非業務執行取締役との責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、定款第29条に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を非業務執行取締役との間に締結することができる旨を定めています。これにより、当社は、服部暢達氏、新宅正明氏、大野直竹氏及びコールキャシーミツコ氏との間に責任限定契約を締結しており、各氏の再任が承認された場合、上記責任限定契約は継続されます。また、車戸城二氏及び京谷裕氏の選任が承認された場合、上記責任限定契約を締結する予定です。なお、当該契約の概要は以下のとおりです。
 会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約で、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額となります。

●役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその地位に基づき行った行為に起因し損害賠償請求がなされたことにより被る損害を当該保険契約により填補することとしており、1年毎に契約更新しています。各候補者が取締役に選任され就任した場合には、当該保険契約の被保険者となります。

- 車戸城二氏及び京谷裕氏は、新任の取締役候補者です。
- 服部暢達氏、新宅正明氏、大野直竹氏及びコールキャシーミツコ氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ており、各氏の再任が承認された場合、東京証券取引所に届け出を行う予定です。また、車戸城二氏及び京谷裕氏の選任が承認された場合、東京証券取引所に独立役員として届け出を行う予定です。
- 取締役候補者柳井正氏、岡崎健氏及び柳井一海氏は、(株)ユニクロをはじめとした当社グループ子会社の取締役を務めており、当社は各社とブランド使用等に関する契約を締結しています。
- 取締役候補者柳井正氏、岡崎健氏及びコールキャシーミツコ氏は、一般財団法人ファーストリテイリング財団の理事長及び評議員を務めており、当社は同財団と事務所の賃貸借等に関する契約を締結しています。
- 他の各取締役候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外役員の独立性判断基準

当社では、社外取締役を含む社外役員の独立性について、東京証券取引所が定める独立役員の要件に加えて、以下の基準に基づき判断しています。

- (1) 現在または過去3年間において、直近事業年度における年間取引総額が当社グループの連結売上高の2%以上である取引先*1またはその業務執行者*2ではないこと
- (2) 現在または過去3年間において、直近事業年度における年間取引総額が当該取引先の連結売上高の2%以上である取引先*1またはその業務執行者*2ではないこと
- (3) 現在または過去3年間において、当社グループから役員報酬以外に、年間1,000万円以上の金銭およびその他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家ではないこと
- (4) 現在または過去3年間において、当社または当社の子会社の会計監査人の社員、パートナー、アソシエイトまたは従業員ではないこと

*1. 「取引先」には、法律事務所、監査法人、税理士法人、コンサルタントその他の団体を含みます。
 *2. 「業務執行者」とは、会社においては業務執行取締役、執行役、執行役員またはその他の従業員をいい、会社以外の組織(財団法人、社団法人、組合等)においては当該組織の業務執行に当たる理事、役員、パートナー、アソシエイト、社員又はその他の従業員をいいます。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役榎谷隆夫氏は、本総会終結のときをもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりです。

氏名	地位	監査役在任年数	取締役会等の出席状況
かし 榎 谷 隆 夫 (満74歳)	再任 社外監査役 独立役員	4年 (本株主総会終結時)	取締役会 100% 監査役会 100%

●社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、榎谷隆夫氏と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しています。榎谷隆夫氏の再任が承認された場合、当該契約は継続されます。なお、当該契約の概要は以下のとおりです。
 会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約で、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額となります。

●役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその地位に基づき行った行為に起因し損害賠償請求がなされたことにより被る損害を当該保険契約により填補することとしており、1年毎に契約更新しています。候補者が監査役に選任され就任した場合には、当該保険契約の被保険者となります。なお、当社は、当該保険契約を任期途中で同様の内容で更新することを予定しております。

- 榎谷隆夫氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ており、榎谷隆夫氏の再任が承認された場合、東京証券取引所に独立役員として届け出を行う予定です。
- 監査役候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

かしたに たか お
榎谷 隆夫

再任 社外監査役 独立役員



- 生年月日：1948年11月7日生 満74歳
- 監査役在任年数：4年(本株主総会終結時)
- 取締役会への出席状況：100%(13/13回)
- 監査役会への出席状況：100%(14/14回)
- 所有する当社の株式数：－株

■ 略歴及び当社における地位

- 1975年 2月 榎谷公認会計士事務所所長(現任)
- 1986年 1月 センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)代表社員
- 1986年 4月 (株)ブレイン・コア代表取締役社長(現任)
- 1989年 3月 (株)エフ・ピーブレイン代表取締役社長(現任)
- 2002年 4月 中央大学専門職大学院国際会計研究科(専門職大学院)特任教授
- 2012年 6月 東京電力(株)(現東京電力ホールディングス(株))社外取締役
- 2012年 6月 日本貨物鉄道(株)社外取締役(現任)
- 2018年11月 当社社外監査役(現任)

■ 重要な兼職の状況：

- 榎谷公認会計士事務所所長
- (株)ブレイン・コア代表取締役社長
- (株)エフ・ピーブレイン代表取締役社長
- 日本貨物鉄道(株)社外取締役

社外監査役候補者とした理由

候補者は、公認会計士・税理士としての専門的な知見と豊富な経験を持ち、民間企業の社外取締役や政府関連の各種委員を務めるなど、多様な分野で活躍しています。事業の持続的な成長と同時に会計コンプライアンスを重視している当社にとって、候補者の幅広い経験と知識は大変に貴重なものです。当社の社外監査役に就任するにふさわしいと判断し、社外監査役の候補者いたしました。

候補者より株主の皆様へのメッセージ

高い目標を設定し、達成に向けてチャレンジし続ける柳井氏は、稀有な経営者のひとりです。厳しい意見にこそ耳を傾けてくれるので、監査役も取締役も言うべきことを自由に発言し、闊達な議論が行われています。30年以上にわたる企業再生コンサルタントの経験、会計士、税理士としてアドバイスできることも含め、社外監査役の枠にとらわれず、これからも幅広い分野について忌憚のない意見や提言をしていきたいと思っております。

以上

添付書類

事業報告

2022年8月期
 2021.09.01 — 2022.08.31

過去最高の 売上収益、 営業利益を達成

売上収益

2兆3,011億円

営業利益

2,973億円

■ 売上収益の推移
 — 営業利益の推移



1. ファーストリテイリンググループの現況

1 当連結会計年度の事業の概況

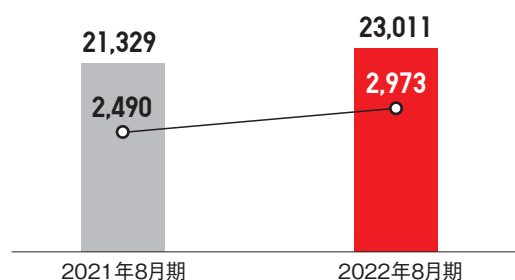
- 2022年8月期は、売上収益2兆3,011億円、前期比7.9%増、営業利益2,973億円、同19.4%増と、増収、大幅な増益、過去最高の業績を達成。
- 期首に比べ、期末の為替レートが約29円の円安となったことで、金融収益・費用に為替差益1,143億円を計上した結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,733億円、同60.9%増。円安が進んだことで、円ベースの業績は押し上げられたが、為替の影響を除いても、過去最高の利益を達成。
- グローバルで服に対する需要が回復したことに加え、継続的にブランディングを強化したことで、LifeWear（究極の普段着）への支持が高まり、各国・各地域で売上が着実に回復。
- 海外ユニクロ事業は大幅な増収増益と好調。グレーターチャイナは新型コロナウイルス感染症の影響で減益となったものの、東南アジア、北米、欧州（ロシアを除く）は大幅な増収増益。特に、北米、欧州（ロシアを除く）は黒字化、約10%の営業利益率と、アジアに次ぐ収益の柱になりつつある。
- 国内ユニクロ事業は、上期は減収減益だったものの、下期はお客様のニーズやトレンドに合った商品の販売が好調で、増収、大幅な増益に転じる。



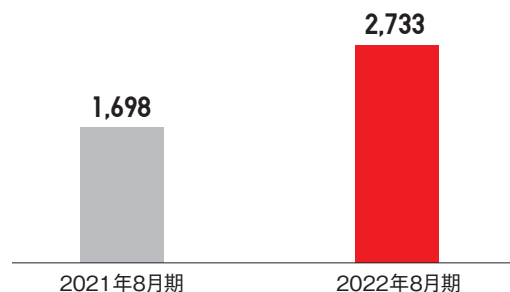
財務ハイライト

売上収益／営業利益(億円)

■ 売上収益 ○ 営業利益

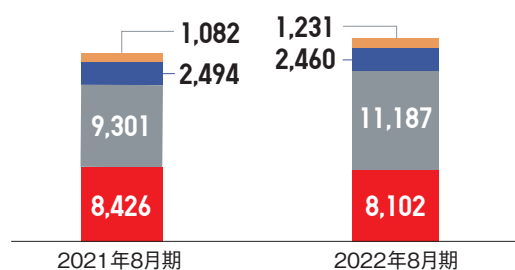


親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)

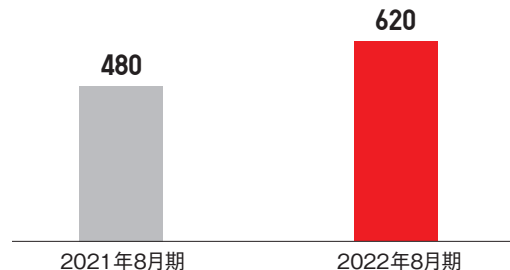


セグメント別売上収益(億円)

■ 国内ユニクロ ■ 海外ユニクロ
■ ジュー ■ グローバルブランド

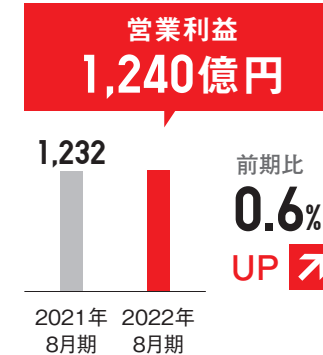
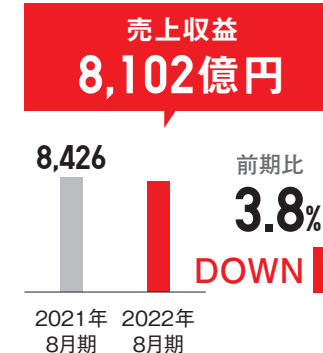


1株当たり配当金(円)



国内ユニクロ事業

- 売上収益は8,102億円、前期比3.8%減、営業利益は1,240億円、同0.6%増。上期は前年のハードルが高かったことや売れ筋商品の欠品により減収減益となるも、下期はお客様のニーズやトレンドに合った商品の販売が好調だったことに加え、積極的なマーケティングや増産により、増収、大幅な増益と好調。
- 既存店売上高は、前期比3.3%減。ただし、下期は外出ニーズの高まりに伴い、感動ジャケット・感動パンツやシャツ、ブラウスの販売が好調で前年同期比4.7%増と回復。
- Eコマース売上高は1,309億円、前期比3.1%増。売上構成比は16.2%。
- 売上総利益率は53.0%、前期比2.5ポイント改善。原材料や輸送費の高騰で原価率が悪化した一方で、販売価格のコントロールを徹底したことで値引率が大幅に改善。
- 売上高販管費比率は37.0%、前期比1.5ポイント上昇。中長期を見据え、ブランディング強化のために広告宣伝費を増やしたこと、自動倉庫などへの戦略的な投資を実施したことによる。





ユニクロ ソーホーニューヨーク店(グローバル旗艦店)

TOPICS

通期黒字化を初めて達成 北米事業は成長加速のステージへ

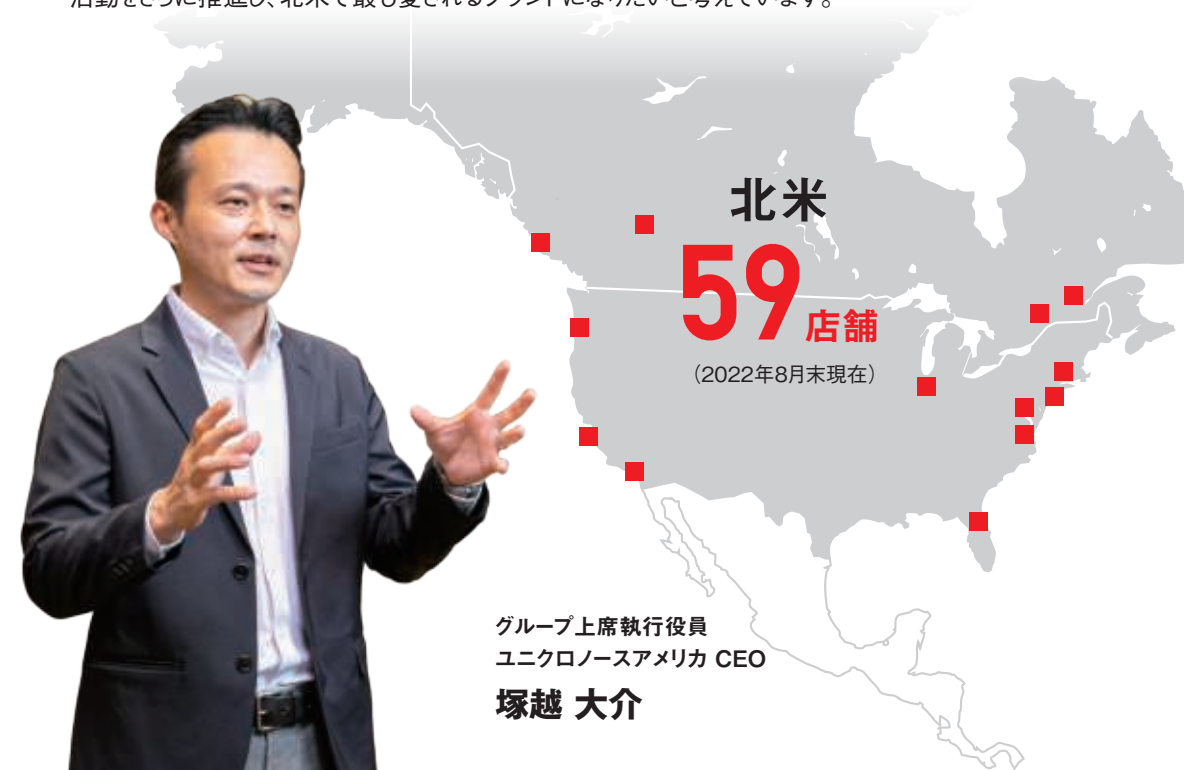
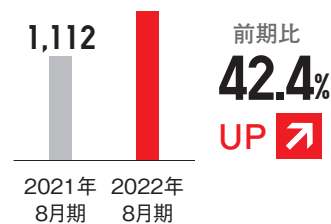
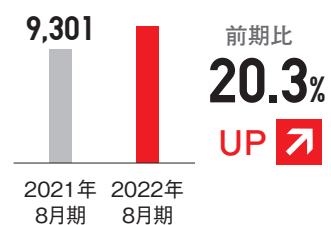
2022年8月期の北米事業は、大幅な増収増益となり、創業以来、初めて通期で黒字化を達成しました。徹底したブランディングとSNSなどを活用したマーケティングへの注力、ハリケーン被害への支援など地域貢献活動に積極的に取り組んだことにより、ユニクロの好感度は2年前と比べて1.7倍に急上昇しています。特に2021年9月からのソーホーニューヨーク店の15周年記念のおかげもあり、ニューヨークでの好感度が大きく増加しました。ユニクロの強みであるTシャツやフリース、エアリズムなどは、前年比で売上が大幅に増加し、加えて北米市場のお客様の声をもとに開発したクロップドTシャツやダメージジーンズ、ラウンジウェアは、米国でトップ10に入る人気商品というだけでなく、グローバルでもヒット商品となっています。

マーケティング強化により値引率は大幅に改善、不採算店舗の閉店や店舗運営の効率化により、販管費比率も改善し、継続的に黒字を出していける事業構造へ変革しました。成長加速の基盤が整った今、より高い目標を掲げ、5年後に売上3,000億円、営業利益率20%を達成させたいと考えています。今後は、年間約30店舗の出店をめざし、5年後には200店舗体制の実現をめざします。すでに進出している東海岸と西海岸地域において、引き続きグローバル旗艦店を出店するほか、優良ショッピングモールなどへの新規出店を加速していきます。

よりスピード感をもってチャレンジするためにも、組織づくりが重要だと考えています。人種、国籍、年齢、性別に関係なく、優秀な人材の採用、教育、抜擢により、強いチームワーク、高い志、情熱をもった集団をつくり上げていきます。また、北米のお客様に私たちの企業姿勢を知っていただくためにも、サステナビリティ活動をさらに推進し、北米で最も愛されるブランドになりたいと考えています。

海外ユニクロ事業

- 売上収益は1兆1,187億円、前期比20.3%増、営業利益は1,583億円、同42.4%増、と大幅な増収増益。現地通貨ベースでも、売上収益は増収、営業利益は大幅な増益。
- グレーターチャイナは、売上収益は5,385億円、前期比1.2%増、営業利益は834億円、同16.8%減と、増収、大幅な減益。中国大陸は、新型コロナウイルス感染症による行動規制の影響を受け、減収、大幅な減益。ただし、第4四半期3か月間は増収、大幅増益と業績は回復。
- その他アジア・オセアニア地区は、売上収益は約2,400億円、前期比約6割の大幅増収、営業利益も3倍を超える大幅な増益。営業利益率は、約19%と大きく改善。韓国も増収増益。
- 北米、欧州(ロシアを除く)ともに、大幅な増収、黒字化、約10%の営業利益率を達成。継続的なブランディングや、コア商品の情報発信の強化によりLifeWearのコンセプトが着実に浸透してきたことで、売上が大きく伸長。過去最高の業績を達成。
- ロシア事業は、3月以降営業を停止し、大幅な減収。減損損失を計上したため赤字。



2022年 ユニクロのフリースが 生まれ変わりました

1994年に発売されて以来、ユニクロのフリースは数々の改良を重ねてきました。2003年に発売され、ふわふわ感となめらかな肌触りで人気を集めたファーリーフリースが、2022年に遂げた進化についてご紹介します。

ファーリーフリースフルジップジャケットの身生地には、ペットボトルを中心とした再生ポリエステル100%を使用するようになりました。再生ポリエステルづくりは、回収されたペットボトル原料を砕いて洗浄、溶かした後に真っ白な再生ペットボトルの原料チップにします。それをさらに溶かし、細い糸状にして紡糸。生地を編み、縫製し、フリースジャケットへと仕上げていきます。リサイクル素材を使用しても、フリースに求められる気持ち良さを生み出すため、幾度とない検証を繰り返し、納得のいく風合いを実現することができました。

さらに、生地以外のファスナーの開発も課題でした。市場にはリサイクル素材を使用している製品は少なかったため、メーカーと交渉を重ね、ごく一部の小さな留め具などを除いて、限りなく100%に近いリサイクル素材のファスナーを完成させました。今回まだリサイクル化を達成できなかったのは、各パーツを縫い合わせる縫製系です。長く愛用していただくための強度を満たす糸の開発をめざし、これからも挑戦し続けます。

ユニクロの最もクラシックな商品のひとつであるフリースジャケット。次世代へ続く進化は、決して終わることがありません。



今回の取り組みにあたっては、トレーサビリティ（追跡可能性）の確保をするため、クリアな生産体制をもつパートナーを世界中から探しました。今回のプロジェクトで最大の原料共有量を占めているのが、上海に隣接する蘇州市の盛虹（シェンフォン）グループです。先端設備と、傘下に信頼できる会社を多数擁するグループの力で、クリアな生産背景を担保することができます。確かな実績をもつ信頼のおけるパートナーが見つかったことで、今回の取り組みを進めることが可能になりました。

FLUFFY YARN FLEECE JACKETS

長い毛足による抜群の肌触りと柔らかさを備え、保温性の高いミッドレイヤーとしても、家でくつろぐためのウェアとしても真価を発揮する。彩りのポップさも魅力。

POINT 1

メンズのコイルファスナーは
プーラーの持ち手には携帯電話などの
廃材を利用したTPU素材を使用



POINT 2



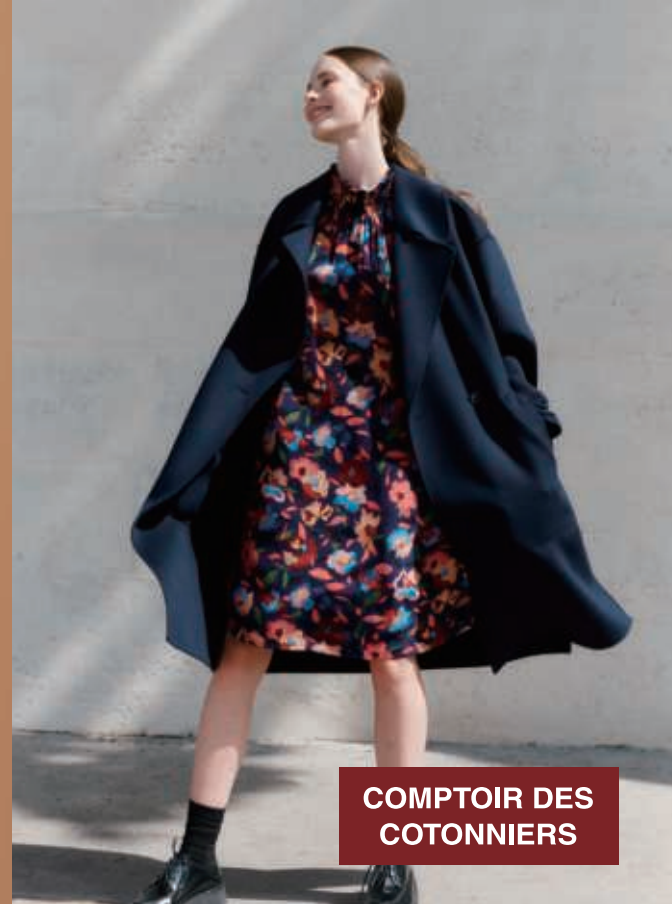
身生地にリサイクルポリエステルを
使用していることを示すラベル
“RECYCLED POLYESTER”



500mlペットボトル
約19本分(※)

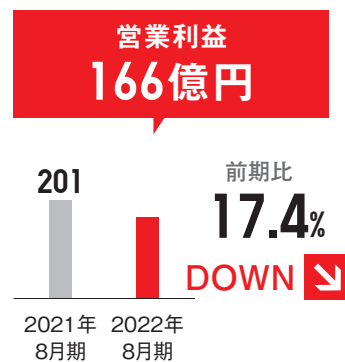
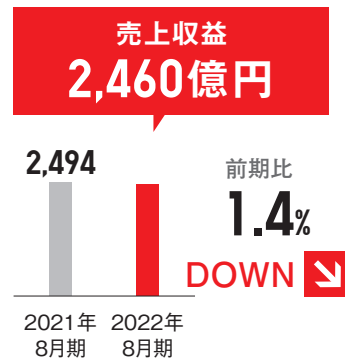
リサイクル
ポリエステル
100%
身生地に使用

※メンズLサイズ/500ml PETボトル1本=25gとした場合
PETボトルリサイクル推進協議会年次報告書 P6
「指定PETボトル・主要17種の軽量化目標と実績(2020年度)」より算出



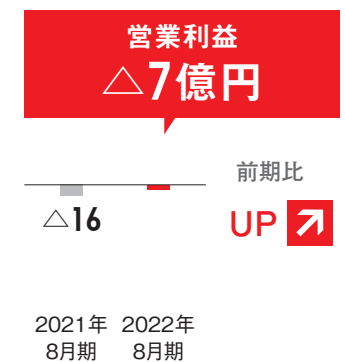
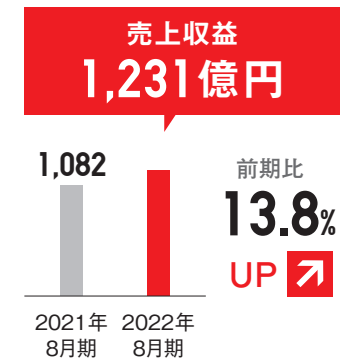
ジーユー事業

- 売上収益は2,460億円、前期比1.4%減、営業利益は166億円、同17.4%減と、減収、大幅な減益。
- 上期は減収、大幅な減益。新型コロナウイルス感染症による生産や物流の混乱の影響を受け、売れ筋商品をタイムリーに投入できず、欠品が発生し、販売に苦戦。
- 下期は、増収、大幅な増益と業績が回復。商品構成を改善し、マストトレンド商品の数を拡充、マーケティングの強化を行った結果、TVCMでキャンペーンを行ったカラスラックスやスウェット風のTシャツを中心に販売が好調。
- Eコマース売上高は、約1割の増収、売上構成比は約12%。
- 2022年8月末の店舗数は、日本で415店舗、海外(中国大陸、香港、台湾)は34店舗。
- 欧米市場への進出を見据え、2022年10月7日に米国初の店舗となる、ジーユー ソーホー ニューヨーク店(期間限定店舗)をオープン。

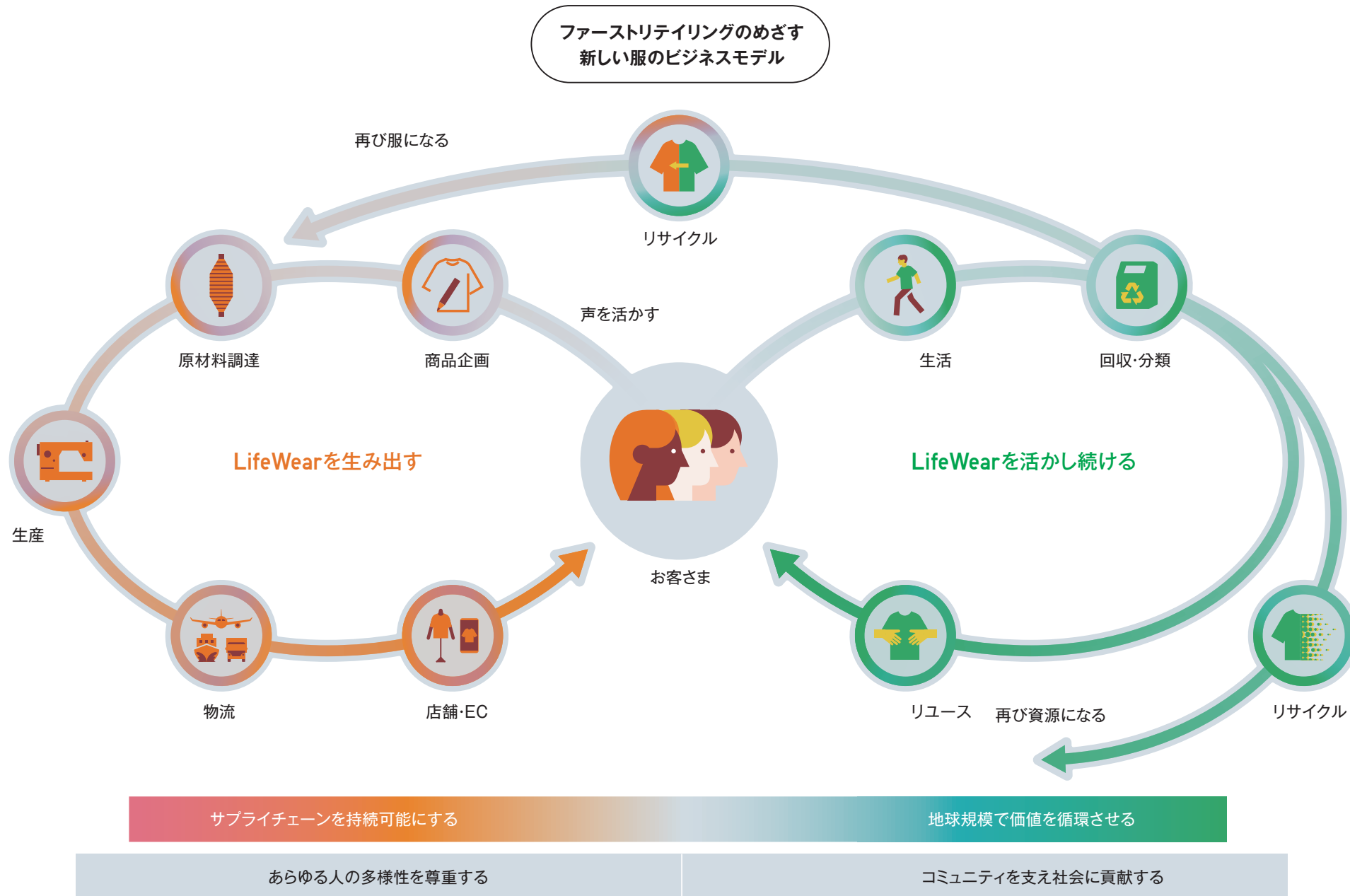


グローバルブランド事業

- 売上収益は1,231億円、前期比13.8%増、営業利益は7億円の赤字、前期に比べて赤字幅は縮小。
- セオリー事業は、大幅な増収増益。米国や日本を中心に業績が回復。着心地がよく完成度が高い軽衣料やプライスラインを見直した商品を、戦略的に拡充したことで、客層が拡大。
- プラステ事業は、減収、赤字幅は拡大。上期は新型コロナの影響を受け客数が減少し、減収減益。下期は生産や物流の遅延の影響を受け、売れ筋商品に欠品が生じたことで減収するも、不採算店舗の閉店や、販管費の削減により、赤字幅は縮小。
- コントワー・デ・コトニエ事業は増収、赤字幅は大幅に縮小。不採算店舗の閉店により、前期末に比べて店舗数が約3割減少するも、一店舗当たりの売上は改善。事業構造改革を進めており、販管費比率が大幅に改善。



LifeWearで持続可能な社会へ



ファーストリテイリングは、左図のような新事業モデルをめざしています。

LifeWearを生み出す過程(つくり・運び・販売する)では、お客様に安心してお買い物をしていただくサプライチェーン構築のために、環境と人権に配慮をします。また、販売後の服のあり方にも責任をもつために、LifeWearを長く安心して活かし続けるための循環型社会の実現をめざします。製品としての服だけでなく、服を生産する過程や販売方法、販売後の服にまで踏み込んだ「新しい産業」を創出します。

具体的な「6つの重点領域(マテリアリティ)」は、「商品と販売を通じた新たな価値創造」「サプライチェーンの人権・労働環境の尊重」「環境への配慮」「コミュニティとの共存・共栄」「従業員の幸せ」「正しい経営(ガバナンス)」です。

環境 Environment

マテリアリティ1 商品と販売を通じた新たな価値創造

マテリアリティ3 環境への配慮

LifeWearを生み出し、活かし続けます。 あらゆる分野で環境負荷低減を積極推進

- 2030年度の温室効果ガス排出量削減目標の達成に向けて、素材開発、サプライチェーン、店舗・オフィスなどあらゆる分野で、着実に排出量の削減に取り組んでいます。
- リサイクル素材を使用した循環型商品の開発や、RE.UNIQLO STUDIOでの補修、アップサイクルを通じ、長く着続ける楽しさを提案し、環境負荷低減をめざします。
- 水資源を守るために、2025年末までに、当社の水消費量の上位80%を占める縫製・素材各工場の単位当たり水使用量を、2020年比で10%の削減をめざします。

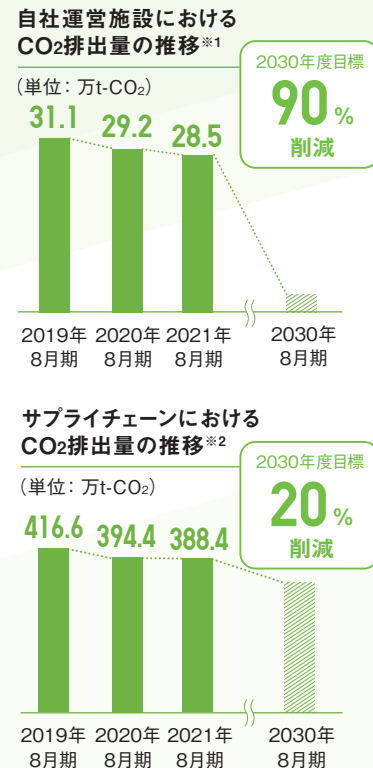
温室効果ガス排出量の削減が着実に進む

ファーストリテイリングは、2050年の温室効果ガス(GHG)排出量実質ゼロに向けて、2030年度までに店舗や主要オフィスで2019年度比90%削減、ユニクロ・ジーユーの商品の原材料生産・素材生産・縫製に関わる排出量を同20%削減を目標に掲げ、取り組みを推進しています。

店舗や主要オフィスでは、2030年度までにGHGを排出しない再生可能エネルギーに100%切り替えることをめざしています。すでに、欧州、北米、ベトナム、インドネシア、タイでは、実質再生可能エネルギー100%を達成しました。電力の使用を減らす省エネルギーにも取り組んでいます。ロードサイド店舗では電力使用量の約4割の削減を目標に、店舗設計の段階からエネルギー効率の高い店舗を導入していく予定です。

サプライチェーンについては、取引先工場と長年の強いパートナーシップのもと、ユニクロおよびジーユーの生産量の約9割を占める主要工場を対象に、省エネ施策および脱石炭の推進、再生可能エネルギーの導入を進めています。また、リサイクルポリエステルやリサイクルナイロンを使用した商品群も拡大しました。2030年度までに全使用素材の約50%をGHG排出量の少ないリサイクル素材などにすることを目標に、着々と切り替えが進んでいます。

※1：店舗や主要オフィスなどでのエネルギー使用に由来する排出量
 ※2：商品の原材料生産・素材生産・縫製に関わる排出量(ユニクロとジーユーが対象)



RE.UNIQLO STUDIO
 (ユニクロ リージェントストリート店)

服を長く愛用いただくために。RE.UNIQLO STUDIO

英国ロンドン屈指のショッピング街にあるユニクロ リージェントストリート店は、19世紀の歴史的な建物で、美しい意匠を残しながらも開放的な吹き抜けが印象的な店舗です。写真の「RE.UNIQLO STUDIO」は、地下1階の元理髪店のアールデコ様式の内装をそのままに、2022年9月に誕生しました。研修を受けたユニクロのスタッフが、パンツの裾上げ、ボタンの付け直しから、長年愛用したダウンやデニム、ニット製品などにあいた穴や破損の補修をしています。小さな穴は目立たないように修繕し、大きな破れは違う色の布をあてて個性的に仕上げることも可能。ダメージ状態やお客様のご要望に合わせて対応します。

ロンドンを拠点に日本独自の手法をベースにした服づくりで知られる「Studio Masachuka (スタジオ・マサチュカ)」の協力のもと、日本の伝統的な刺し子の技法を用いたお直しやカスタマイズで、服に新たな命を吹き込むアップサイクル(創造的再利用)も提供しています。これは、服の修繕に関心の高かったドイツ・ベルリンの旗艦店での取り組み(修繕とアップサイクルのサポート)がヒントになり、世界のユニクロへと広がりました。2021年8月ベルリンでのリペアスタジオの設立に始まり、2022年1月米国ソーホーニューヨーク店、3月シンガポールのアン・モキ・オ店、UNIQLO TAIPEIと続いています。10月以降には、アジア、欧州各国でのトライアル開始を予定しています。穴あき補修などの基本的なリペアに加え、着古したユニクロの服を再利用したクッションやトートバッグなど、積極的なアップサイクルを展開しています。

今後さらなるグローバル拡大を視野に、「RE.UNIQLO STUDIO」を、日本を含む世界各地でトライアル展開していきます。長年愛用し続けた服を、新たな気持ちで着続ける喜び、環境にやさしいだけでなく、他にはない「世界にひとつ」という付加価値が生まれる感動、そうしたLifeWearの持つ可能性を提案していきます。

Social

社会

- マテリアリティ1 商品と販売を通じた新たな価値創造
- マテリアリティ2 サプライチェーンの人権・労働環境の尊重
- マテリアリティ4 コミュニティとの共存・共栄
- マテリアリティ5 従業員の幸せ

さまざまな社会的課題の解決に向けて改善への取り組みを進めています

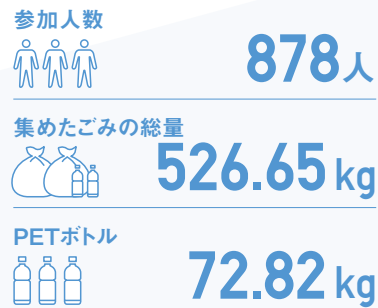
- サプライチェーンで働くすべての人の人権を尊重し、健康や安心・安全を確保することが、最も重要な責務だと考え、製品が倫理的な環境で生産されていることを確認するために、サプライチェーンのトレーサビリティを追求します。
- 難民などの困難な状況にいる世界中の人々に、服の寄贈や自立支援を通じて支援し続けます。
- ジェンダー平等、人種・民族・国籍の多様性、障がい者雇用、LGBTQ+への理解促進を軸に、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。

ゴミ拾いにスポーツの楽しさをプラスした「スポGOMI×ユニクロ」

2022年7月21日に東京のユニクロ浅草店で、通算8回目の「スポGOMI×ユニクロ」が開催されました。ユニクロのグローバルブランドアンバサダーのプロ車いすテニスプレイヤー国枝慎吾選手(右の写真)がゲスト参加し、賑やかなイベントになりました。たばこの吸殻をたくさん集めた国枝選手は、「スポーツとして、みんなで楽しくできました。街をきれいにすることで、自分自身も心が洗われる気持ちになりました」と感想を述べています。

「スポGOMI×ユニクロ」は、2021年11月に始まった取り組みです。チームごとに制限時間内に街の指定エリア内のゴミを分別しながら集め、集めたゴミの量と種類でポイントを競います。お子様から大人まで参加できる取り組みで、身近な街をきれいにすることで、世界的に問題となっている海洋ゴミを減らすことにつながっていきます。これまで計12回開催し、参加人数は878人、集めたゴミ(燃えるゴミ、燃えないゴミ、瓶・缶、たばこの吸い殻)の総量は526.65kg、ペットボトルは72.82kgでした(2022年8月末時点)。

ゴミ拾いにチームごとの点数を競うというスポーツ感覚を取り入れたことで、楽しみながら地球のより良い未来に貢献できます。地域に密着した社会貢献を、これからもユニクロは続けていきます。



サプライチェーン全体で、責任ある調達を追求

適正な労働環境と正しい生産プロセスでつくられた服をお客様に届けるために、ファーストリテイリングは、取引先工場と一体となって生産活動を進めています。生産部など調達関連部門の従業員に対して、調達方針やガイドラインの定期的なトレーニングを実施するだけでなく、生産事務所がある上海、ホーチミン、ダッカ、ジャカルタ、バンガロールには、品質や生産進捗管理を担う生産部の従業員が常駐し、毎週、取引先工場を訪問して、直接自分の目で工場の現場を把握し、正しい生産プロセスへの改善指導などを行っています。

取引先工場に対し、「生産パートナー向けのコードオブコンダクト」の遵守を要請し、それに基づく労働環境モニタリングを2004年から実施しています。2020年9月より、モニタリング手法を変革し、工場が主体的に労働環境のリスクや課題を把握し改善できる、アパレル業界共通の評価の仕組み(SLCP)を段階的に導入しています。これまで各社独自に行っていた監査で工場に生じていた過剰な負担がなくなり、より改善に注力できます。労働環境モニタリングでは、人権侵害、労働環境、管理体制などの項目について、工場による自己評価と、第三者機関の検証が行われます。当社では、著しく人権を侵害する問題に対し、ゼロトレランス方針(一切の妥協を許さず、厳しく対処する方針)を採用。児童労働、強制労働などの最も深刻な事象は、ゼロトレランス項目(G5評価)に該当し、これらが発見された場合には、企業取引倫理委員会に上程され、取引の見直しを議論すると同時に、是正と再発防止の取り組みを工場と合意します。2022年度の労働環境モニタリングの結果は、G5評価は9工場と2021年度*に比べて増加しました。非常口の数の不足や火災報知器の未設置、従業員の採用に差別的な条件が含まれるなど、ゼロトレランスの基準を厳しくしたためです。9工場のすべてで、改善と再発防止について合意を行い、うち3工場は改善されたことを確認しています。

今後は、サプライチェーン全体のトレーサビリティを追求するために、原材料調達の最上流まで、自社従業員の訪問や第三者認証などを通じて、労働環境の確認を進めていきます。すでに実施している縫製工場、素材工場に加え、ユニクロでは、さらに上流の紡績工場にも、第三者による監査や自社従業員による訪問確認を着実に進めています。

労働環境モニタリングの結果(取引先工場の評価)

評価	内容	当社グループ(うち、ユニクロ)	
		2021年度	2022年度
G1	指摘事項が全くない	46(25)	22(6)
G2	比較的リスクの低い問題(例えば、マスクや手袋などの作業用保護具が適切に使用されていない、労働安全に関するトレーニングを全従業員に実施していないなど)が認められた	210(137)	90(40)
G3	人権を侵害する恐れのある問題(例えば、避難経路に障害物がある、避難訓練を定期的に実施していない、出退勤時刻の記録不備など)が認められた	261(101)	347(200)
G4	人権侵害や重大なコードオブコンダクト違反(残業代の支払い不足、長時間労働、雇用契約の内容不備など)が認められた	65(28)	78(41)
G5	児童労働や強制労働、最低賃金未達など深刻な人権侵害や、火災などの緊急事態への対策不備(非常口の施錠など)といった極めて重大なコードオブコンダクト違反が認められた	0(0)	9(4)
モニタリング対象工場数		582(291)	546(291)

*2021年度の評価結果は従来の手法、基準で評価したもので、現在の基準とやや異なります。結果について、新しい基準での再評価は行っていません。

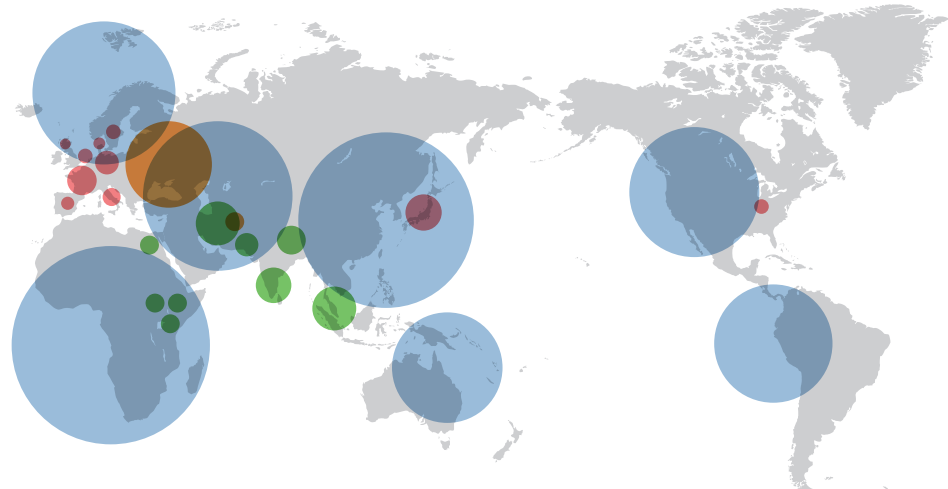
世界の難民のための支援活動

ファーストリテイリングは2006年から国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と連携し、世界の難民・国内避難民への衣料支援を行っています。2011年にはより包括的に世界の難民問題の解決に寄与するため、アジアの企業として初めてUNHCRとグローバルパートナーシップを締結。RE.UNIQLO（全商品のリサイクル活動）で回収した衣料の難民キャンプなどへの寄贈をはじめ、緊急支援、難民の自立支援プログラム（職業訓練など）、ユニクロ店舗での難民雇用、難民問題の啓蒙活動、UNHCRへの従業員派遣などを行っています。活動開始以降の累計の衣料寄贈点数が、約5,050万点になりました（2006年～2022年8月末）。難民雇用については、日本だけでなくフランス・ドイツ・米国などでも実施しており、2022年4月末現在、合計124名が勤務しています。

UNHCRの発表によると、世界では現在1億人以上の方々が生計を脅かす紛争や迫害によって故郷を追われ、戦火や抑圧から逃れる生活を余儀なくされています。2021年にはアフガニスタンの越冬支援として、UNHCRに80万USD（約9,200万円）を寄付、極寒から身を守るためのブランケット、ソーラーランタンなどの支援物資の提供に活用されました。2022年にはウクライナと周辺地域で緊急人道支援にあたるUNHCRに、1,000万USD（約11億5千万円）とヒートテック毛布やヒートテックインナーなどの新品衣料品約10万点を寄付。寄付金は、避難所の設置や救援物資の配布、子どもの心のケアなど、人々の命と安全を守る緊急性の高い支援に充てられています。

ファーストリテイリングの難民への地域別の支援状況

自立支援	衣料支援	UNIQLO 雇用支援	緊急支援
自立支援をサポートした 難民数 19,477名 (2016年～2022年)	衣料寄贈点数 80 の国や地域 5,050万点 (2006年～2022年8月末)	ユニクロ店舗スタッフ として働く難民の数 124名 (2022年4月末)	ウクライナ、 アフガニスタンへの 資金援助 約 1,100万米ドル (2021年、2022年)



PEACE FOR ALL



平和を願うチャリティTシャツプロジェクト。 服のチカラで世界をより良い方向へ

ユニクロは2022年6月に、チャリティTシャツプロジェクト「PEACE FOR ALL」を始動。趣旨に賛同した著名人がボランティアで参加し、平和への願いを込めてデザインしたUT（グラフィックTシャツ）を発売。その利益の全額（1枚あたり販売金額の20%相当）を、貧困、差別、暴力、紛争、戦争などによって影響を受けた人々への人道的支援を行っている国際的な団体に寄付します。2022年8月末時点での利益額は、約1億4千万円となり、順次寄付を進めていく計画です。

プロジェクト賛同メンバー（2022年10月末時点）

ジョナサン・アンダーソン / 安藤忠雄 / レイ・イナモト / 河村康輔 / 国枝慎吾 / 佐藤可士和 / アダム・スコット / ハナ・タジマ / 錦織圭 / 平野歩夢 / イネス・ド・ラ・フレサンジュ / 村上春樹 / 山中伸弥 / ゴードン・リード / クリストフ・ルメール

Governance

ガバナンス

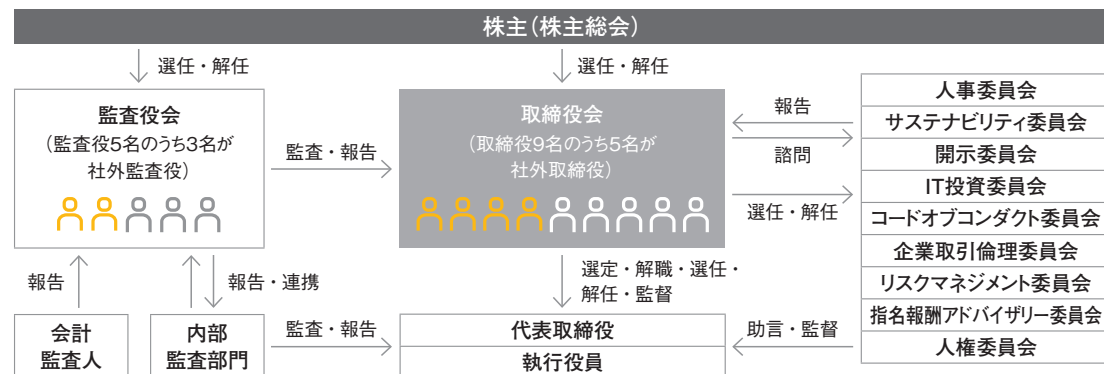
マテリアリティ6 正しい経営(ガバナンス)

迅速かつ透明性の高い経営を実現します

- 過半数を社外取締役にする事で、取締役会の独立性を高め、監督機能を強化しています。
- 取締役会の機能補完のために各種委員会を設け、オープンで活発な討議を行っています。
- 指名報酬アドバイザー委員会の委員の構成を変更し、透明性、独立性を高めました。

コーポレートガバナンス体制

(2022年8月31日現在)



各委員会の構成

(2022年8月31日現在)

● 委員

	人事委員会	サステナビリティ委員会	開示委員会	IT投資委員会	コードオブコンダクト委員会	企業取引倫理委員会	リスクマネジメント委員会	指名報酬アドバイザー委員会	人権委員会
社内取締役	柳井 正 委員長	●	●	委員長				●	
	岡崎 健 オブザーバー	●	委員長	●			委員長		●
	柳井 一海	●							
	柳井 康治 委員長								
社外取締役	服部 暢達						●	●	
	新宅 正明	●		オブザーバー				委員長	
	名和 高司	●	●				●	●	●
	大野 直竹							●	
	コルキャンミソ		●					●	
常勤監査役	新庄 正明	●	オブザーバー	オブザーバー		●			
	水澤 真澄	●	オブザーバー				オブザーバー		●
	金子 圭子	●							●
社外監査役	樫谷 隆夫							●	
	森 正勝					オブザーバー			
執行役員・社外有識者など	3名	7名	3名	5名	5名	9名	9名	0名	8名

注．企業取引倫理委員会の委員長はサステナビリティ部門の責任者が、コードオブコンダクト委員会の委員長は法務部門の責任者が、人権委員会の委員長は社外有識者が、それぞれ務めています。社外取締役及び監査役からは、それぞれの知見に基づきご意見をいただいております。

社外取締役インタビュー

ESGの実装で 持続可能な成長を加速

社外取締役 キャシー 松井



世界トップのサステナブル企業へ

ファーストリテイリングはグローバル展開をして成功し、比較的短期間で急成長してきた会社です。柳井社長のスピリットは貴重なものですし、ESGへの見識も深く、私と一致する考えをお持ちのところがあります。

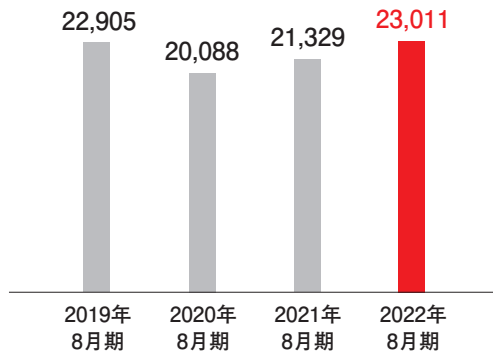
現在、特に海外ではアパレルブランドに対して、厳しい目が向けられています。たとえば、回収した服を服へとリサイクルしたとしても、最後に着られなくなった後はどうするのか?というように、環境に対する影響や持続可能な社会への取り組みが強く求められています。業界としてチャレンジングな時代に入っていて、ファーストリテイリングは先頭に立って、アパレル産業における世界のスタンダードをつくっていく立場にいると思います。ユニクロの服づくりのコンセプトであるLifeWear(究極の普段着)は、サステナビリティそのものです。ベーシックなデザインで長く着られることに加え、再生ペットボトルからつくられた服や、服そのもののリサイクルなど、すでに多くの興味深い取り組みを始めています。こうした取り組みについて積極的に発信し、お客様に企業姿勢を浸透させていく必要があると思います。LifeWear=サステナビリティというブランド力を形成し、世界トップのサステナブル企業として歩んでいくことが、次のステージへの道筋ではないでしょうか。

次のステージのためのダイバーシティ(多様性)

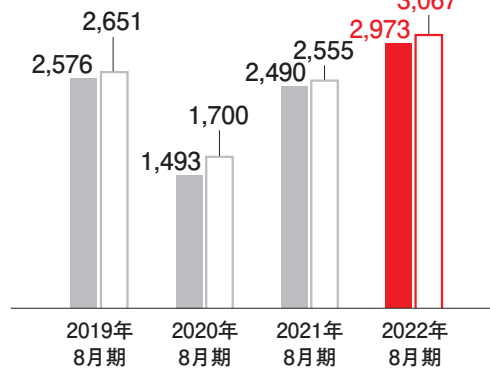
成長ドライバーの重要な要因のひとつに、人材があります。一人ひとりの可能性を最大限に活かすことができれば、チャレンジを乗り越え、次のステージを進んでいけると信じています。そのためにはもちろん、外国籍、障がい者やLGBTQ+など多様な考え方もつすべての人が活躍できる道を切り開く必要があります。ファーストリテイリングでは、ダイバーシティ推進チームをはじめとしてさまざまな取り組みが行われています。個々人のキャリアをマイクロレベルで構築していくため、改革にはどこの企業でも時間がかかるものです。ファーストリテイリングのカルチャーに合った一番効果的な方法を探していくことが大切だと思います。柳井社長を含め、取締役の皆さんも問題意識は強いので、私もデータに基づく分析などを行いながら、より良い方向に進むための提言をしていきたいと思っています。

2 財産及び損益の状況(国際会計基準IFRSを適用)

■ 売上収益(億円)

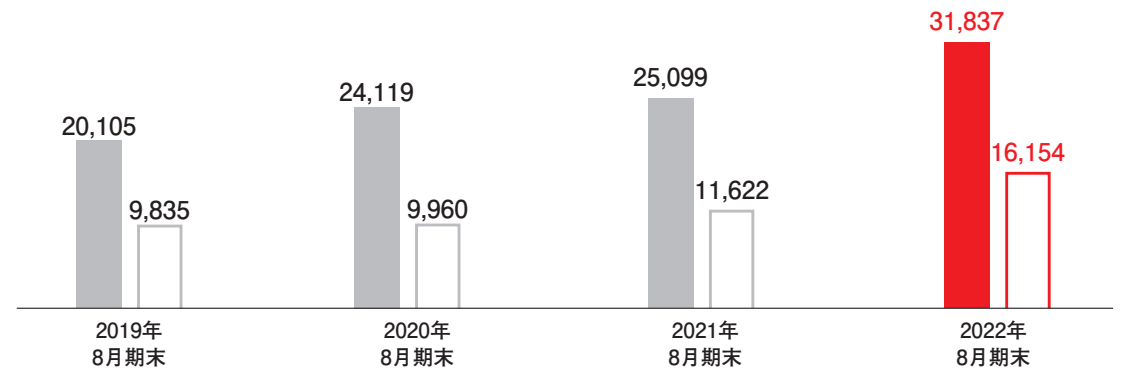


■ 営業利益(億円) □ 事業利益(億円)



事業利益は、売上収益から売上原価、販管費を控除して算出しています。

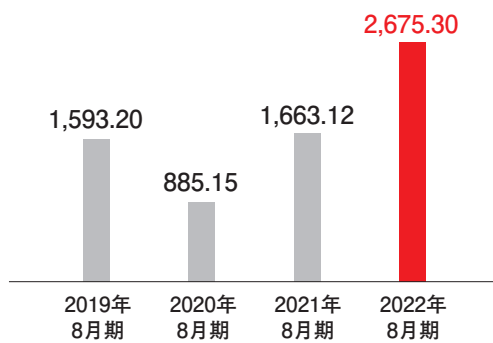
■ 総資産(億円) □ 資本(億円)



ポイント

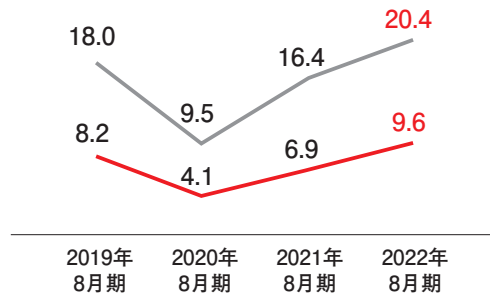
総資産は、3兆1,837億円と、前期末比6,737億円増加しました。これは主として、現金及び現金同等物の増加1,805億円、その他の短期金融資産の増加672億円、棚卸資産の増加910億円、デリバティブ金融資産の増加2,091億円、有形固定資産の増加270億円、長期金融資産の増加972億円、繰延税金資産の減少286億円等によるものです。資本は、同4,531億円増加し、1兆6,154億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加2,203億円、その他の資本の構成要素の増加2,222億円等によるものです。

■ 基本的1株当たり当期利益(円)



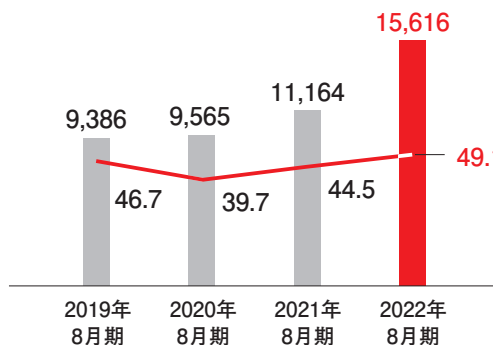
— 資産合計当期利益率(ROA)(%)

— 親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)



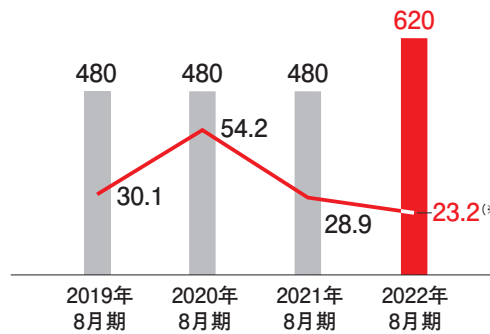
■ 親会社所有者帰属持分(億円)

— 親会社所有者帰属持分比率(%)



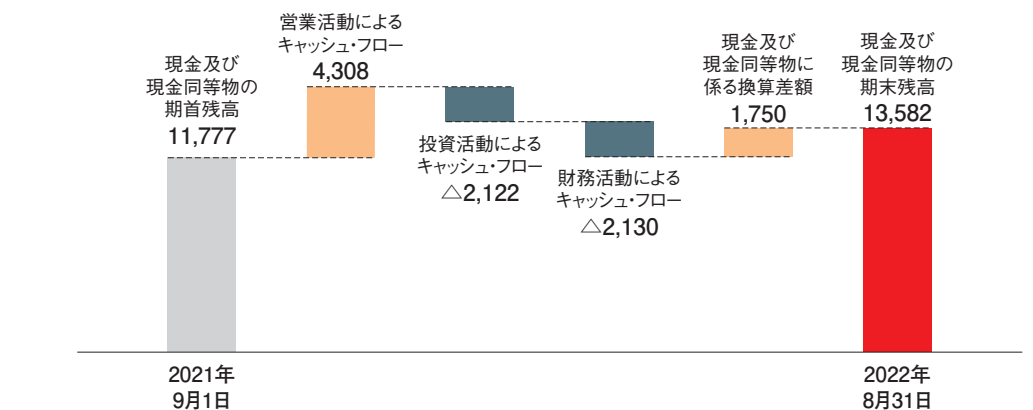
■ 配当金(円)

— 配当性向(%)



(※) 2022年8月期の配当性向が低い要因は、円安の影響で金融損益がネットで1,162億円のプラスとなり、EPSが大幅に増加したためです。円安の影響を除くと、前年をやや上回る水準です。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要(億円)



ポイント

現金及び現金同等物の期末残高は1兆3,582億円と、前期末比1,805億円増加しました。営業活動によるキャッシュ・フローはユニクロ事業の利益貢献により、4,308億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは2,122億円の支出となりました。これは投資有価証券や有形固定資産の取得によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは2,130億円の支出となりました。これはリース負債の返済や、配当金の支払によるものです。

3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

経営方針・経営環境

ファーストリテイリンググループは、「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」という企業理念を掲げ、世界中のあらゆる人々に、良い服を着る喜び、幸せ、満足を提供することをめざしています。

我々の服づくりのコンセプトであるLifeWear(究極の普段着)は、あらゆる人の生活をより豊かにする、生活ニーズから考え抜かれたシンプルで上質な服です。この1~2年で世界経済の構造や人々の価値観は大きく変わりました。生活様式が変化し、服の選び方にも変化が生まれました。着飾るための服ではなく、着心地が良く、快適な時間を過ごせる服、資源を無駄にしない服へのニーズが高まっています。世界中で起きている変化は、我々がめざすLifeWearの価値観に、より多くの方々の共感と支持を生み出しています。

LifeWearのコンセプトを大切に服づくりを追求し続けることこそが、事業の成長につながるだけでなく、サステナブルな社会への貢献につながると確信しています。「LifeWearを生み出す」過程で、服の生産から輸送、販売までのすべてのプロセスにおいて、温室効果ガスや廃棄物を徹底的に排除した環境負荷の少ないモノづくりの実現と、人権に配慮した、お客様に安心してお買い求めいただけるサプライチェーンの構築をめざします。さらに、販売後の服にも責任をもち、リユース、リサイクルなどを通して「LifeWearを活かし続ける」ために、新たなサービスや技術の開発に取り組めます。また、複雑化する社会課題の解決に寄与するために、服の事業を通じた社会貢献やダイバーシティの取り組みをグローバルで拡大していきます。

こうした取り組みを推進することで、世界中のお客様から愛される、服の世界NO.1ブランドになることをめざします。この目標を達成するために、「お客様のニーズに応え、顧客を創造する」「グローバルで収益の柱の多様化」「事業と一体でサステナビリティの推進」に経営資源を優先的に振り向け、注力していきます。

対処すべき課題

(1) お客様のニーズに応え、顧客を創造する

● お客様起点の商品づくりを強化

「お客様が本当にほしい服が、ほしいときにあり、すぐに見える」ということを実現するために、真の情報製造小売業の実現をめざします。グローバルのアプリ会員基盤や店舗網を活かし、世界中のお客様とダイレクトにつながることで、お客様の声に基づく商品開発や地域にあった商品構成を構築します。

● サプライチェーン改革の推進

お客様の声を収集・分析し、商品企画や数量計画、在庫コントロールを精緻化すると同時に、素材の備蓄やチャーター便の活用などにより、追加生産のリードタイムをさらに短縮します。また、グローバルで自動倉庫を導入し、物流の効率化を図るなど、サプライチェーンの改革を推進します。

● 新しい購買体験の実現

お客様のほしい商品が、いつでもどこでも、すべて揃い、好きな場所でお受け取りいただけることを実現するために、店舗とEコマースが一体となった新しい購買体験を構築します。すべての在庫を一元管理するだけでなく、さまざまな購買・配送の形に対応できる体制を整えます。お客様とのコミュニケーションの基盤として、Eコマースの情報発信を強化します。

(2) グローバルで収益の柱を多様化

● グローバルでユニクロ事業の飛躍をめざす

海外ユニクロ事業は、グループの成長ドライバーです。強固なブランドポジションを築いているグレーターチャイナ、東南アジア・オセアニア地区は、出店を加速させ、高い成長を継続します。北米・欧州は、現地のお客様のニーズにあった商品構成の確立、出店の加速、Eコマースの拡大を図ることで、事業を拡大させていきます。

● 国内ユニクロ事業は安定成長を継続

国内ユニクロ事業は、スクラップ&ビルドにより、店舗網の最適化を図ると同時に、地域密着型の「個店経営」を徹底し、地域の需要に根ざした品揃えやサービスを展開することで、売上収益の安定成長をめざします。値引き販売を抑制し、商品価値を訴求、オペレーションの効率化で、高い利益率を維持します。

● ジューシー事業を再び成長軌道へ

ジューシー事業の強みである「ファッションと低価格」に、より磨きをかけ、再び高い成長をめざします。マストトレンドを捉えた商品の開発、生産計画の精度向上、リードタイムを短縮する生産体制の確立に注力し、これまで以上に競争力のある低価格商品を開発していきます。日本での出店を加速しながら、海外市場への出店も進めます。

(3) 事業と一体でサステナビリティを推進

● サプライチェーンの人権の尊重

サプライチェーンの人権侵害、労働環境、環境保全の課題への取り組みを強化します。定期的な監査の仕組みが確立している縫製工場、素材工場に加え、紡績工場も今年中に監査を完了できる見通しです。また、継続的に取引しているすべての縫製工場と素材工場、縫製工場が一部の加工工程(洗いやプリントなど)を委託している工場のリストを公開し、透明性を高めています。今後はさらに、原材料レベルまでのトレーサビリティを確立します。

● 難民支援など、社会貢献活動のさらなる推進

2022年は、ウクライナおよび周辺地域で緊急人道支援にあたるUNHCR(国連難民高等弁務官事務所)に対し、1,000万USD(約11億5千万円)の寄付とユニクロの防寒衣料など約10万点を寄贈しました。また、ドイツやオランダでは、ウクライナから避難してきた人々の雇用プログラムもスタート。今後も各国や地域で、困難な状況に置かれている人々の支援を積極的に行います。

● 気候変動への対応

2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロに向けて、2030年度までの目標を掲げ、取り組みを推進しています。自社施設(店舗・オフィス)では、再生可能エネルギーの導入、太陽光パネルの設置など環境に配慮した店舗づくりを加速しています。サプライチェーンでは、温室効果ガス排出量の少ないリサイクル素材を使った商品を拡大、パートナー工場の温室効果ガス排出量の削減の取り組みを推進しています。

4 重要な子会社の状況及び主要な事業所 (2022年8月31日現在)

	資本金又は出資金	議決権比率	主要な事業内容	所在地
株式会社ユニクロ	1,000,000 千円	100.0%	国内ユニクロ事業	山口県／東京都
迅銷(中国)商貿有限公司	20,000 千米ドル	100.0%	海外ユニクロ事業	中国
優衣庫商貿有限公司	30,000 千米ドル	100.0%	海外ユニクロ事業	中国
迅銷(上海)商業有限公司	35,000 千米ドル	100.0%	海外ユニクロ事業	中国
FRL Korea Co., Ltd.	24,000,000 千ウォン	51.0%	海外ユニクロ事業	韓国
FAST RETAILING (SINGAPORE) PTE. LTD.	86,000 千シンガポールドル	100.0%	海外ユニクロ事業	シンガポール
UNIQLO (THAILAND) COMPANY LIMITED	1,500,000 千タイバーツ	75.0% (75.0%)	海外ユニクロ事業	タイ
PT. FAST RETAILING INDONESIA	115,236,000 千インドネシアルピア	75.0% (75.0%)	海外ユニクロ事業	インドネシア
UNIQLO AUSTRALIA PTY LTD	21,000 千オーストラリアドル	100.0% (100.0%)	海外ユニクロ事業	オーストラリア
Fast Retailing USA, Inc.	3,790,621 千米ドル	100.0%	海外ユニクロ事業／ グローバルブランド事業	米国
UNIQLO EUROPE LTD	40,000 千英ポンド	100.0%	海外ユニクロ事業	英国
UNIQLO VIETNAM Co., Ltd.	15,800 千米ドル	75.0% (75.0%)	海外ユニクロ事業	ベトナム
UNIQLO INDIA PRIVATE LIMITED	2,000,000 千インドルピア	100.0%	海外ユニクロ事業	インド
株式会社ジーユー	10,000 千円	100.0%	ジーユー事業	山口県／東京都
極優(上海)商貿有限公司	20,000 千米ドル	100.0%	ジーユー事業	中国
FAST RETAILING FRANCE S.A.S.	101,715 千ユーロ	100.0%	グローバルブランド事業	フランス
Theory LLC	116,275 千米ドル	100.0% (100.0%)	グローバルブランド事業	米国
株式会社プラステ	10,000 千円	100.0%	グローバルブランド事業	山口県／東京都
COMPTOIR DES COTONNIERS S.A.S.	24,593 千ユーロ	100.0% (100.0%)	グローバルブランド事業	フランス
PRINCESSE TAM TAM S.A.S.	20,464 千ユーロ	100.0% (100.0%)	グローバルブランド事業	フランス

注：議決権比率欄の()内は、当社の子会社等が所有する議決権の比率を内数で示しています。

● 当社(株式会社ファーストリテイリング)の主要な事業所は山口県及び東京都にあります。

5 設備投資の状況

(単位：億円)

	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバルブランド 事業	システム他	合計
設備投資額	215	246	48	13	342	865

2. 会社の状況

1 会社役員 の状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (2022年8月31日現在)

会社における地位及び担当	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役 会長兼社長	柳井 正	日本ベンチャーキャピタル(株)社外取締役 一般財団法人ファーストリテイリング財団理事長 (株)ユニクロ代表取締役会長兼社長他子会社17社取締役
取締役	服部 暢達	早稲田大学大学院経営管理研究科客員教授 フロンティア・マネジメント(株)社外監査役 (株)博報堂DYホールディングス社外取締役 慶應義塾大学大学院経営管理研究科客員教授
取締役	新宅 正明	公益財団法人スペシャルオリンピックス日本参与 (株)NTTドコモ社外取締役 NTTコミュニケーションズ(株)社外取締役
取締役	名和 高司	一橋ユニバーシティビジネススクール国際企業戦略専攻客員教授 (株)ジェネシスパートナーズ代表取締役 NECキャピタルソリューション(株)社外取締役 味の素(株)社外取締役 SOMPOホールディングス(株)社外取締役 京都先端科学大学教授 (株)朝日新聞社社外監査役
取締役	大野 直竹	
取締役	コール キャシー ミツコ	一般財団法人ファーストリテイリング財団評議員 MPOWER Partners Fund L.P.ゼネラルパートナー
取締役	岡崎 健	一般財団法人ファーストリテイリング財団評議員 迅銷(中国)商貿有限公司董事長 FAST RETAILING FRANCE SAS President Fast Retailing USA, Inc. CEO (株)ユニクロ取締役 他子会社24社取締役、執行役員
取締役	柳井 一海	(株)リンク・セオリー・ジャパン代表取締役会長兼社長兼CEO Theory LLC Chairman UNIQLO USA LLC Chairman他子会社12社取締役、執行役員
取締役	柳井 康治	
常勤監査役	新庄 正明	迅銷(中国)商貿有限公司監事他子会社4社監事
常勤監査役	水澤 真澄	(株)リンク・セオリー・ジャパン監査役
監査役	金子 圭子	アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業パートナー (株)ユニクロ監査役 (株)朝日新聞社社外監査役 (株)ダイフク社外取締役
監査役	榎谷 隆夫	榎谷公認会計士事務所所長 (株)ブレイン・コア代表取締役社長 (株)エフ・ピーブレイン代表取締役社長 日本貨物鉄道(株)社外取締役
監査役	森 正勝	学校法人国際大学特別顧問 キリンホールディングス(株)社外取締役 スタンレー電気(株)社外取締役

- 注1. 取締役服部暢達氏、新宅正明氏、名和高司氏、大野直竹氏及びコールキャシーミツコ氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ています。
2. 取締役柳井正氏、岡崎健氏及び柳井一海氏は、(株)ユニクロをはじめとした当社グループ子会社の取締役を務めており、当社は各社とブランド使用等に関する契約を締結しています。
3. 取締役柳井正氏、コールキャシーミツコ氏及び岡崎健氏は、一般財団法人ファーストリテイリング財団の理事長及び評議員を務めており、当社は同財団と事務所の賃貸借等に関する契約を締結しています。
4. 監査役金子圭子氏、榎谷隆夫氏及び森正勝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ています。
5. 監査役榎谷隆夫氏及び森正勝氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
6. 監査役金子圭子氏は、(株)ダイフクの社外取締役を務めており、当社及び当社グループ子会社は同社と倉庫の自動化設備に関する取引等を行っています。
7. (株)ユニクロ、(株)リンク・セオリー・ジャパン及び迅銷(中国)商貿有限公司は当社の100%子会社です。
8. その他の兼職先と当社との間に特別な利害関係はありません。
9. 2021年11月25日開催の第60期定時株主総会最終の時をもって、監査役田中明氏は辞任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、非業務執行取締役及び社外監査役いずれも、5百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としています。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

1. 役員の報酬等についての株主総会の決議による定めに関する事項

当社の取締役の報酬等について、2021年11月25日開催の第60期定時株主総会において年額20億円以内(うち社外取締役分は年額200百万円以内)を上限額とすること(当該決議に係る取締役の員数は9名、うち社外取締役は5名)を決議しています。

監査役は2003年11月26日開催の第42期定時株主総会において年額1億円を上限額とすること(当該決議に係る監査役の員数は5名)を決議しております。

2. 取締役の個人別の報酬等の決定方針

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針を、取締役会において決定しております。その方針の内容の概要は以下のとおりです。

- 社内取締役(社外取締役でない取締役をいい、以下同じとします。)の個人別の報酬額は、それぞれ所定の算定方法により算出された金額を、全ての社外取締役を構成員とする指名報酬アドバイザー委員会において協議した後、当該協議を踏まえて、取締役会から委任を受けた代表取締役会長兼社長である柳井 正が、株主総会で承認を受けた報酬総額の枠内で最終決定する。
- 社外取締役の報酬は、固定額とし、当該固定額は、取締役会で決定する。

3. 社内取締役の報酬等の構成と算定方法の決定方針

社内取締役の報酬等は、①基本報酬並びに②変動報酬(短期変動報酬及び長期変動報酬)によって構成され、それぞれの内容は以下のとおりです。各報酬の算定方法及び支給の時期は、上記指名報酬アドバイザー委員会での協議を踏まえて、取締役会で決定することとしております。

(a) 基本報酬

各社内取締役のグレードに基づき、所定の報酬テーブルに照らして算出し、各月において均等に支給されます。各社内取締役のグレードは、上記指名報酬アドバイザー委員会での協議を踏まえて、取締役会が決定します。

(b) 短期変動報酬

グレードごとに定められた短期変動報酬テーブルに応じ、ターゲット短期変動報酬額を定めております。期初に業績目標/組織目標と個人目標に基づいて目標設定を行う目標管理制度に基づき、前年度の目標達成度を5段階で評価をし、以下の支払い基準表に基づき算出します。

評価	定義	ターゲットに対するレート
A	目標を大幅に超え、且つ優れた行動過程が多く見られた	200%
AB	目標を達成し、且つ優れた行動過程が見られた	150%
B	目標を達成した、又は目標達成に相応する優れた行動過程が見られた	100%
BC	目標を達成できなかったが、次につながる努力が認められた	75%
C	目標を達成できず、期待する行動過程が不足していた	50%

(c) 長期変動報酬

グレードごとに定められた長期変動報酬テーブルに応じ、ターゲット長期変動報酬額を定めております。

- A. ターゲット長期変動報酬額の1/3に相当する分は、ファーストリテイリンググループの企業価値と連動させるため、自社株連動型報酬であるファントム・ストックとして付与されます。ファントム・ストックは当社の株価と連動した現金決済型の報酬であり、付与日から3年後に自動的に行使され、行使日時点の当社の株価に基づく相当額の現金が支給されます。なお、配当金並びに配当相当額の支払いは行いません。
- B. ターゲット長期変動報酬額の2/3に相当する分は、担当の各事業ユニットの戦略やパフォーマンスの向上を目的に現金で支給されます。支給額は、目標設定後3年間の自身が担当した事業の業績を評価し、当該評価に基づき算出します。
- B-1: 現金支給となる分の50%は、定量目標に基づいて決定されます。各取締役の担当する各事業ユニットの3年累計の営業利益予算達成率と営業利益率を指標とする基準表に基づき算出される事業係数を、ターゲット額に乗じて算出します。
- B-2: 現金支給となる分の残り50%は、定性目標に基づいて決定されます。付与年に設定した中期(3年間)の目標の達成度を評価し、以下の支払い基準表に基づき算出します。

評価	定義	ターゲットに対するレート
A	目標を大幅に超え、且つ優れた行動過程が多く見られた	200%
AB	目標を達成し、且つ優れた行動過程が見られた	150%
B	目標を達成した、又は目標達成に相応する優れた行動過程が見られた	100%
BC	目標を達成できなかったが、次につながる努力が認められた	75%
C	目標を達成できず、期待する行動過程が不足していた	50%

4. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社取締役会は、社内取締役の個人別の報酬等の額の決定を、代表取締役会長兼社長である柳井 正に委任しております。個人別の報酬等の決定にあたっては、全ての社外取締役を構成員とする指名報酬アドバイザー委員会の協議を踏まえて決定することとしており、適切に権限が行使されるものと考えております。

5. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額と対象となる役員の員数

役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
			基本報酬	短期変動報酬	長期変動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	当社	602	361	220	20	4
	連結子会社	212	140	40	31	
社外取締役	当社	70	70	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	当社	36	36	—	—	3
社外監査役	当社	40	40	—	—	3
	連結子会社	3	3	—	—	

- 注1. 変動報酬については、2022年8月期の業績評価を加味する前の引当金として費用計上した金額を記載しております。実際の支給額については、個別の取締役の業績評価等に基づき算出・決定されます。
2. 当社連結子会社の役員を主たる職務とする社内取締役の報酬は、当該連結子会社から支給しております。
3. 社外取締役の報酬は年額150万円の固定額としております。
4. 当事業年度における取締役の個人別の報酬等は、上記2. 記載のプロセスのとおり決定されており、取締役会は、当事業年度における取締役の報酬等の内容が上記決定方針に沿うものであると判断しています。
5. 監査役の報酬等の額については、上記株主総会で承認された監査役報酬等の限度額内で、監査役の協議により決定することとしております。

6. 役員ごとの連結報酬等の総額(連結報酬等の総額1億円以上である者)

氏名	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
		基本報酬	短期変動報酬	長期変動報酬
代表取締役 柳井 正	400	240	160	—
取締役 岡崎 健	200	120	60	20
取締役 柳井 一海	115	92	10	13

注. 上記3.(b)に記載のとおり、短期変動報酬は、前年度の業績の評価に基づき算出されます。

(4) 使用人兼務役員の重要な使用人給与

該当事項はありません。

(5) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその地位に基づき行った行為に起因し損害賠償請求がなされたことにより被る損害を当該保険契約により填補することとしており、1年毎に契約更新しています。ただし、被保険者が違法に利益若しくは便宜を得たこと、犯罪行為、不正行為、詐欺行為等に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

当該保険契約の被保険者は、当社及び当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員等の主要な業務執行者であり、被保険者は保険料を負担していません。

当該保険契約は、次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

2 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、恒常的な業績向上と、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としています。

株主の皆様に対する配当金につきましては、将来のグループ事業の拡大や収益向上を図るための資金需要ならびに財務の健全性を考慮した上で、業績に応じた高配当を実施する方針です。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の方針及び当連結会計年度の業績結果を鑑みて、当社取締役会での決議により1株当たり340円とさせていただきます。この結果、当事業年度の年間配当金は、中間配当金1株当たり280円を含め、620円と、前期比140円の増配となります。

連結計算書類(IFRS)

連結財政状態計算書 (2022年8月31日現在)

(単位:百万円)

科目	2021年 8月期	2022年 8月期	科目	2021年 8月期	2022年 8月期
資産			負債		
流動資産	1,724,674	2,178,851	流動負債	581,012	876,242
現金及び現金同等物	1,177,736	1,358,292	買掛金及び その他の短期債務	220,057	350,294
売掛金及び その他の短期債権	50,546	60,184	その他の 短期金融負債	104,969	209,286
その他の 短期金融資産	56,157	123,446	デリバティブ金融負債	2,493	1,513
棚卸資産	394,868	485,928	リース負債	117,083	123,885
デリバティブ金融資産	27,103	124,551	未払法人所得税	38,606	77,162
未収法人所得税	2,992	2,612	引当金	2,149	2,581
その他の流動資産	15,270	23,835	その他の流動負債	95,652	111,519
非流動資産	785,302	1,004,911	非流動負債	766,665	692,117
有形固定資産	168,177	195,226	長期金融負債	370,799	241,022
使用権資産	390,537	395,634	リース負債	343,574	356,840
のれん	8,092	8,092	引当金	39,046	47,780
無形資産	66,939	76,621	繰延税金負債	9,860	44,258
長期金融資産	67,122	164,340	デリバティブ金融負債	1,042	44
持分法で会計処理 されている投資	18,236	18,557	その他の非流動負債	2,342	2,171
繰延税金資産	37,125	8,506	負債合計	1,347,678	1,568,360
デリバティブ金融資産	22,552	134,240	資本	1,162,298	1,615,402
その他の非流動資産	6,520	3,690	親会社の所有者に 帰属する持分	1,116,484	1,561,652
			資本金	10,273	10,273
			資本剰余金	25,360	27,834
			利益剰余金	1,054,791	1,275,102
			自己株式	△ 14,973	△ 14,813
			その他の資本の 構成要素	41,031	263,255
			非支配持分	45,813	53,750
資産合計	2,509,976	3,183,762	負債及び資本合計	2,509,976	3,183,762

注. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

連結損益計算書 (2021年9月1日から2022年8月31日まで)

(単位:百万円)

科目	2021年 8月期	2022年 8月期
売上収益	2,132,992	2,301,122
売上原価	△ 1,059,036	△ 1,094,263
売上総利益	1,073,955	1,206,859
販売費及び一般管理費	△ 818,427	△ 900,154
その他収益	18,238	16,951
その他費用	△ 25,315	△ 27,391
持分法による投資利益	561	1,059
営業利益	249,011	297,325
金融収益	23,859	123,820
金融費用	△ 6,998	△ 7,560
税引前利益	265,872	413,584
法人所得税費用	△ 90,188	△ 128,834
当期利益	175,684	284,750
当期利益の帰属		
親会社の所有者	169,847	273,335
非支配持分	5,836	11,415
合計	175,684	284,750

注. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

計算書類

貸借対照表 (2022年8月31日現在)

(単位：百万円)

科目	2021年 8月期	2022年 8月期	科目	2021年 8月期	2022年 8月期
資産の部			負債の部		
流動資産	841,061	819,900	流動負債	39,295	222,306
現金及び預金	589,833	543,933	1年内償還予定の社債	—	130,000
営業未収入金	40,936	38,363	未払金	6,335	7,063
有価証券	146,449	149,496	未払費用	5,463	6,380
関係会社短期貸付金	38,039	65,664	預り金	21,156	33,004
関係会社未収入金	24,778	22,368	賞与引当金	3,193	3,501
その他	5,772	7,624	未払法人税等	598	40,012
貸倒引当金	△ 4,747	△ 7,552	その他	2,548	2,344
固定資産	259,336	542,378	固定負債	393,532	262,698
(有形固定資産)	(22,779)	(25,503)	社債	370,000	240,000
建物	20,154	17,776	リース債務	15,680	14,186
構築物	102	100	預り保証金	3,395	3,385
機械、運搬具及び 工具器具備品	1,174	6,387	債務保証損失引当金	435	—
土地	1,123	1,123	関係会社事業損失引当金	341	1,324
リース資産	219	88	その他	3,679	3,801
建設仮勘定	5	26	負債合計	432,828	485,005
(無形固定資産)	(50,291)	(58,629)	純資産の部		
ソフトウェア	47,174	47,949	株主資本	660,507	867,828
ソフトウェア仮勘定	3,106	10,669	資本金	10,273	10,273
その他	10	10	資本剰余金	14,166	16,247
(投資その他の資産)	(186,265)	(458,244)	資本準備金	4,578	4,578
投資有価証券	969	450	その他資本剰余金	9,587	11,668
関係会社株式	140,848	420,362	利益剰余金	651,040	856,120
関係会社出資金	9,251	9,251	利益準備金	818	818
関係会社長期貸付金	14,779	7,213	その他利益剰余金	650,222	855,302
敷金及び保証金	6,202	5,732	別途積立金	185,100	185,100
繰延税金資産	4,847	4,997	繰越利益剰余金	465,122	670,202
リース債権	15,587	14,136	自己株式	△ 14,973	△ 14,813
その他	46	1	評価・換算差額等	△ 338	1,660
貸倒引当金	△ 6,265	△ 3,900	その他有価証券 評価差額金	△ 338	1,660
資産合計	1,100,398	1,362,278	新株予約権	7,400	7,784
			純資産合計	667,569	877,273
			負債純資産合計	1,100,398	1,362,278

注．記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

損益計算書 (2021年9月1日から2022年8月31日まで)

(単位：百万円)

科目	2021年 8月期	2022年 8月期
営業収益	278,605	283,165
営業費用	87,162	96,337
営業利益	191,442	186,828
営業外収益	18,776	111,220
受取利息	1,054	2,877
有価証券利息	16	57
為替差益	17,590	108,106
その他	115	178
営業外費用	1,997	2,091
支払利息	1,951	1,988
その他	46	102
経常利益	208,221	295,957
特別利益	864	594
投資有価証券売却益	739	159
関係会社事業損失引当金戻入益	125	—
債務保証損失引当金戻入益	—	435
特別損失	26,684	4,479
固定資産除却損	4	112
関係会社株式評価損	19,432	1,651
関係会社貸倒引当金繰入額	6,876	1,721
投資有価証券評価損	330	11
関係会社事業損失引当金繰入額	—	983
その他	40	—
税引前当期純利益	182,401	292,072
法人税、住民税及び事業税	8,540	34,839
法人税等調整額	△ 1,424	△ 970
当期純利益	175,286	258,203

注．記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年10月25日

株式会社ファーストリテイリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 博史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 肝付 晃

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ファーストリテイリングの2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で定められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で定められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で定められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で定められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2022年10月25日

株式会社ファーストリテイリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 博史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 肝付 晃

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ファーストリテイリングの2021年9月1日から2022年8月31日までの第61期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書(以下「計算書類等」という。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2021年9月1日から2022年8月31日までの2022年8月期(第61期)事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年10月25日

株式会社ファーストリテイリング 監査役会

常勤監査役 **新庄正明** (印) 常勤監査役 **水澤真澄** (印)
 社外監査役 **金子圭子** (印) 社外監査役 **櫻谷隆夫** (印)
 社外監査役 **森 正勝** (印)

以上

■ 会社概要

商号	株式会社ファーストリテイリング FAST RETAILING CO., LTD.
本社事務所	山口県山口市佐山10717番地1
六本木本部	東京都港区赤坂9丁目7番1号 ミッドタウン・タワー
有明本部	東京都江東区有明1丁目6番7号
設立	1963年5月1日
資本金	102億7,395万円
事業の内容	株式又は持分の所有によるグループ全体の事業活動の支配・管理等
連結社員数	57,576名

■ 株主メモ

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード 9983) 香港証券取引所 メインボード市場(証券コード 6288)
単元株式数	100株(東京証券取引所) 300HDR(香港証券取引所)
事業年度	9月1日～翌年8月31日
定時株主総会	毎年11月下旬
剰余金の配当基準日	期末配当：8月末日 中間配当：2月末日
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載 URL https://www.fastretailing.com/jp/ir/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告します)

住所変更、買取請求、その他各種手続きについて

■ 証券会社等に口座をお持ちの株主様

口座を開設されている証券会社まで、お問い合わせください。

■ 特別口座をお持ちの株主様

下記連絡先(三菱UFJ信託銀行 証券代行部)まで、お問い合わせください。

未受領の配当金について

三菱UFJ信託銀行本支店まで、お問い合わせください。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 9:00～17:00(土・日・祝祭日等を除く) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

本レポートは、森林管理協議会(Forest Stewardship Council®)が認証する適切に管理された森林からの原料を含むFSC® 認証紙を使用しております。





FAST RETAILING

株式会社ファーストリテイリング
www.fastretailing.com